

少子高齢社会等調査検討事業

家計所得の分析に関する報告書

平成29年3月

みずほ情報総研株式会社

- 目 次 -

第1章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
第2章 分析内容	2
1. 世帯主年齢階級別の世帯数割合	2
2. 世帯主年齢階級別の等価可処分所得	3
3. 世帯主年齢階級別の等価所得・拠出金の内訳	4
4. 世帯主年齢階級別・世帯構造別の世帯数割合	7
5. 世帯主年齢階級別・世帯構造別の等価可処分所得	13
6. 世帯主年齢階級別・世帯主就業状況別の世帯数割合	19
7. 世帯主年齢階級別・世帯主就業状況別の等価可処分所得	20
8. 世帯主年齢階級別・世帯人員数別の世帯の可処分所得	21
9. 世帯人員の年齢構成別の世帯の可処分所得	24
資料編	30

第1章 調査概要

1. 調査の目的

人口構造や労働環境等の変化に伴い、我が国における所得格差の問題や再分配施策への関心が高まっている。こうした状況を踏まえ、本業務において近年の家計における所得の動向と変化要因を分析し、厚生労働白書の執筆及び今後の社会保障分野における制度検討等に活用できる基礎資料を作成することを目的とする。

2. 調査の方法

厚生労働省「国民生活基礎調査」のデータを用いて、家計所得に係る分析を行った。

■ 利用データ

「世帯票」データの世帯人員数、有業人員数、世帯類型、世帯主の年齢、世帯員の続柄・性別・年齢・仕事の状況等、「所得票」データの世帯の所得情報、世帯の拠出金情報、世帯員の所得情報を使用した。所得情報には、総所得[※]、総所得の内訳、可処分所得[※]などがある。

調査年次は1986～2013年の大規模調査年（3年おき）及び2015年の合計11か年分である。所得額は、調査年次の前年の1年間の所得額である。

※「総所得」とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得、財産所得、公的年金・恩給、雇用保険、児童手当等、その他の社会保障給付金、仕送り、企業年金・個人年金等、その他の所得の合計の所得額である。

「可処分所得」とは、総所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものである。

■ 集計方法

世帯数は拡大乗数を用いて算出した。所得の平均額は拡大乗数[※]を用いた加重平均である。等価所得は、世帯の所得額を世帯員数の平方根で除して算出した。

※「拡大乗数」には、世帯票の拡大乗数と所得票の拡大乗数の2種類がある。世帯票の拡大乗数は都道府県・指定都市別に設定されており、調査結果から得られた世帯数や世帯人員数に乗じることで、都道府県・指定都市別の世帯数や世帯人員数を推計することができる。

所得票の調査対象は世帯票の調査対象から抽出している。所得票の拡大乗数も都道府県・指定都市別に設定されており、調査結果から得られた所得額に乗じた総和を、調査結果から得られた世帯数に乗じた総和で除すことにより、全国での1世帯当たりの平均の所得額を推計することができる。

■ 集計上の留意点

本報告書に示す集計数値について、合計数値と内訳数値が、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

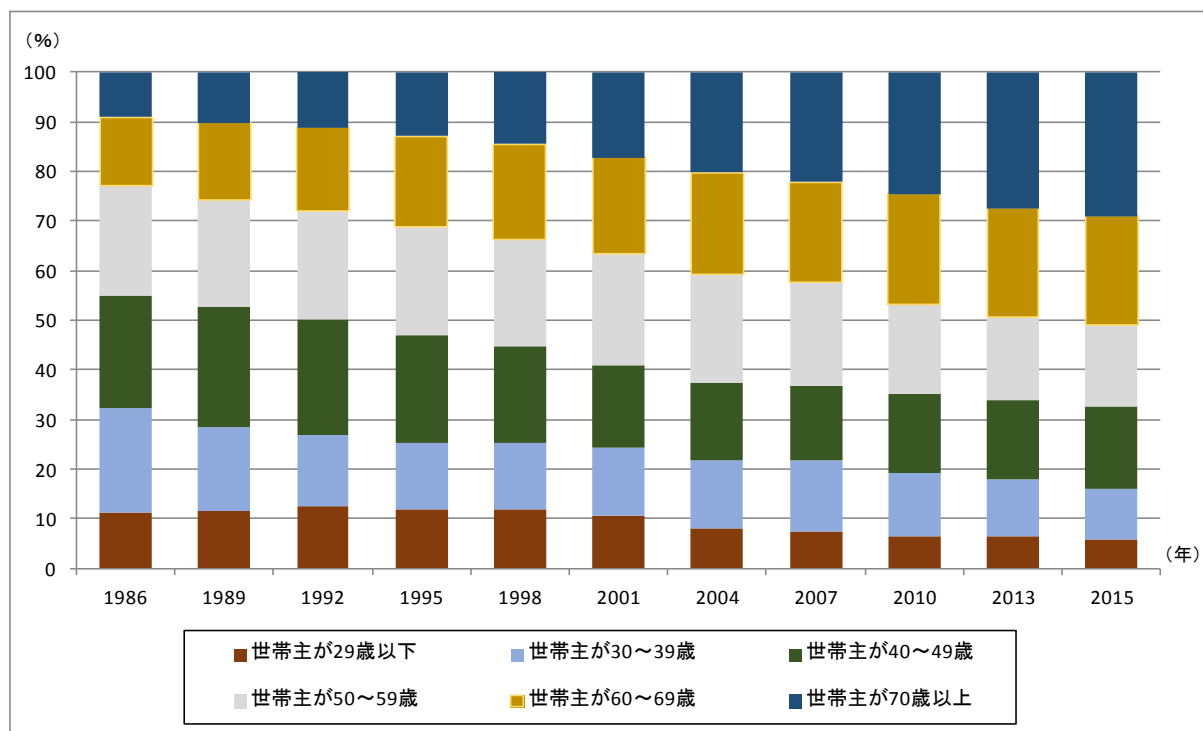
第2章 分析内容

1. 世帯主年齢階級別の世帯数割合

「世帯主が70歳以上」の世帯数割合は、1986年は9.0%であったが2015年には29.1%に増加している。一方、「世帯主が29歳以下」は1986年に11.2%であったが2015年には5.7%に減少している（図表2-1-1）。

図表 2-1-1 世帯主年齢階級別の世帯数割合の年次推移

	世帯主が 29歳以下	世帯主が 30～39歳	世帯主が 40～49歳	世帯主が 50～59歳	世帯主が 60～69歳	世帯主が 70歳以上
1986	11.2%	21.0%	22.8%	22.2%	13.7%	9.0%
1989	11.6%	17.0%	24.0%	21.8%	15.4%	10.2%
1992	12.4%	14.5%	23.2%	21.9%	16.9%	11.2%
1995	11.7%	13.6%	21.8%	21.7%	18.3%	12.8%
1998	11.8%	13.5%	19.4%	21.7%	19.1%	14.6%
2001	10.6%	13.6%	16.6%	22.7%	19.3%	17.1%
2004	8.0%	13.9%	15.5%	21.8%	20.5%	20.2%
2007	7.5%	14.2%	15.2%	20.8%	20.1%	22.2%
2010	6.4%	12.8%	15.8%	18.2%	22.3%	24.5%
2013	6.3%	11.7%	16.0%	16.5%	22.1%	27.4%
2015	5.7%	10.2%	16.6%	16.5%	21.9%	29.1%

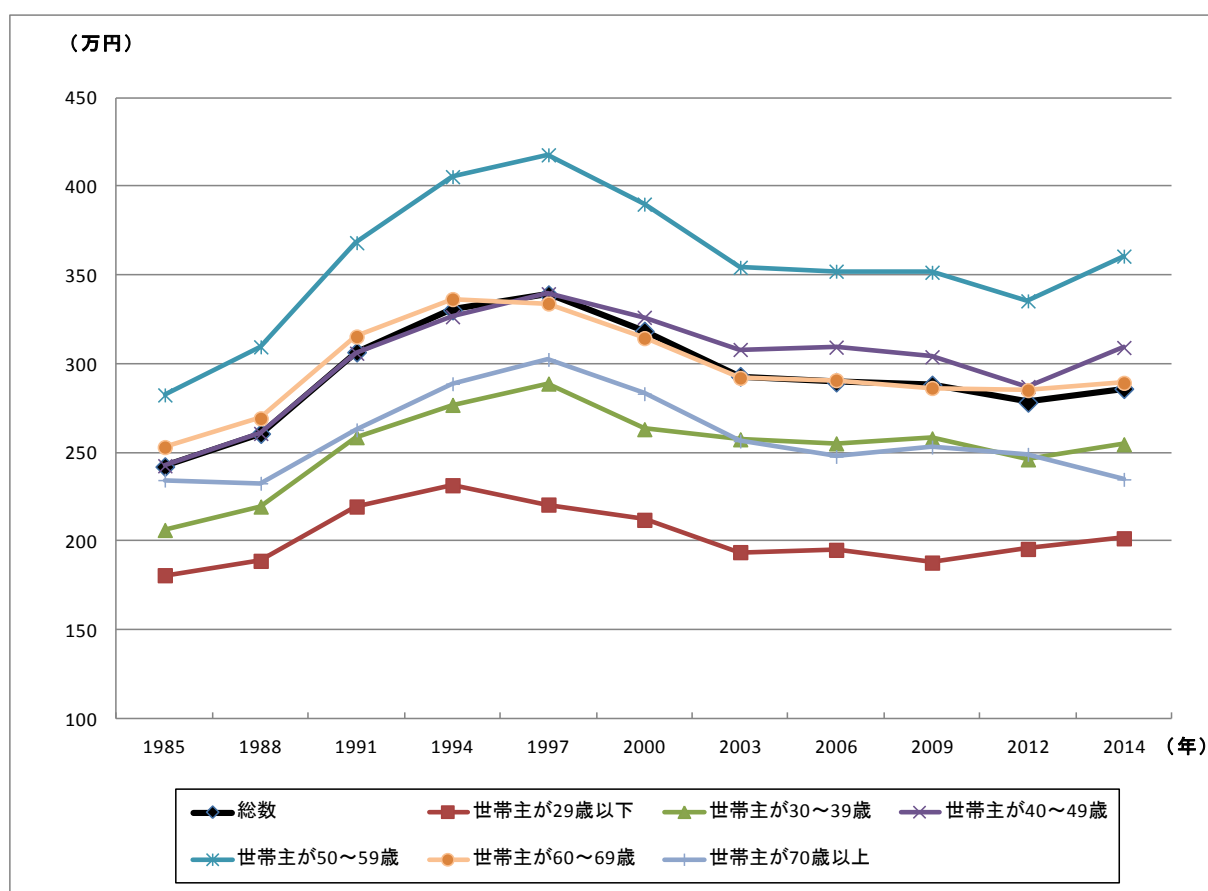


2. 世帯主年齢階級別の等価可処分所得

等価可処分所得の推移を世帯主年齢階級別にみると、いずれの階級においても1994年もしくは1997年をピークに2003年にかけて減少傾向にあった。2003年から2009年は、レンジ（＝最大値－最小値）の七分の一よりも小さい変動幅となっており、ほぼ横ばいといえるが、2012年から2014年にかけては、「世帯主が70歳以上」を除いて増加している（図表2-2-1）。

図表2-2-1 世帯主年齢階級別の等価可処分所得の年次推移

	総数	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
1985	242.1万円	180.9万円	206.4万円	242.6万円	282.5万円	253.1万円	234.5万円
1988	260.7万円	189.0万円	219.6万円	260.8万円	309.6万円	269.3万円	232.7万円
1991	306.6万円	219.6万円	258.7万円	306.0万円	368.3万円	315.4万円	262.8万円
1994	330.3万円	231.6万円	276.9万円	326.6万円	405.5万円	336.5万円	288.8万円
1997	339.0万円	220.7万円	288.9万円	339.5万円	417.8万円	334.0万円	302.5万円
2000	318.5万円	212.1万円	263.2万円	326.2万円	390.0万円	314.5万円	283.2万円
2003	293.0万円	193.9万円	257.5万円	308.1万円	354.4万円	292.1万円	256.5万円
2006	289.7万円	195.2万円	255.2万円	309.4万円	352.2万円	290.8万円	247.8万円
2009	288.1万円	188.0万円	258.0万円	304.0万円	351.6万円	286.4万円	253.1万円
2012	278.3万円	195.7万円	246.2万円	287.2万円	335.5万円	285.2万円	249.0万円
2014	286.0万円	201.7万円	254.7万円	309.2万円	360.7万円	289.3万円	234.9万円

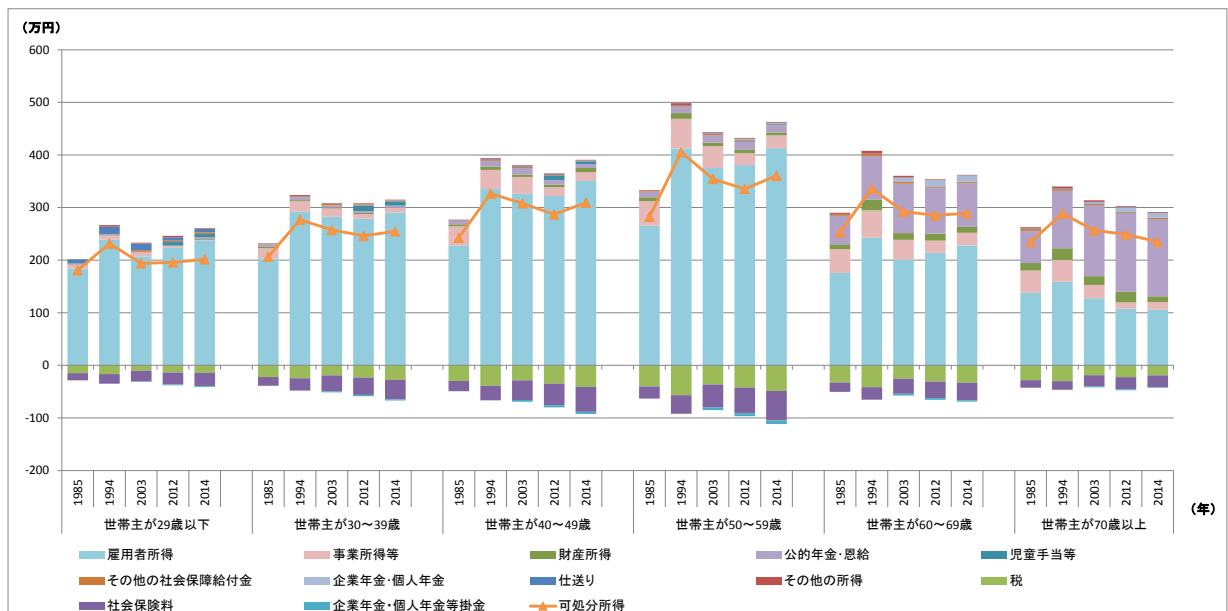


3. 世帯主年齢階級別の等価所得・拠出金の内訳

雇用者所得を1994年と2014年で比較すると、「世帯主が29歳以下」、「30～39歳」、「40～49歳」、「50～59歳」ではほぼ同じ水準といえる（図表2-3-1）。

図表2-3-1 世帯主年齢階級別の等価所得・拠出金の内訳の年次推移

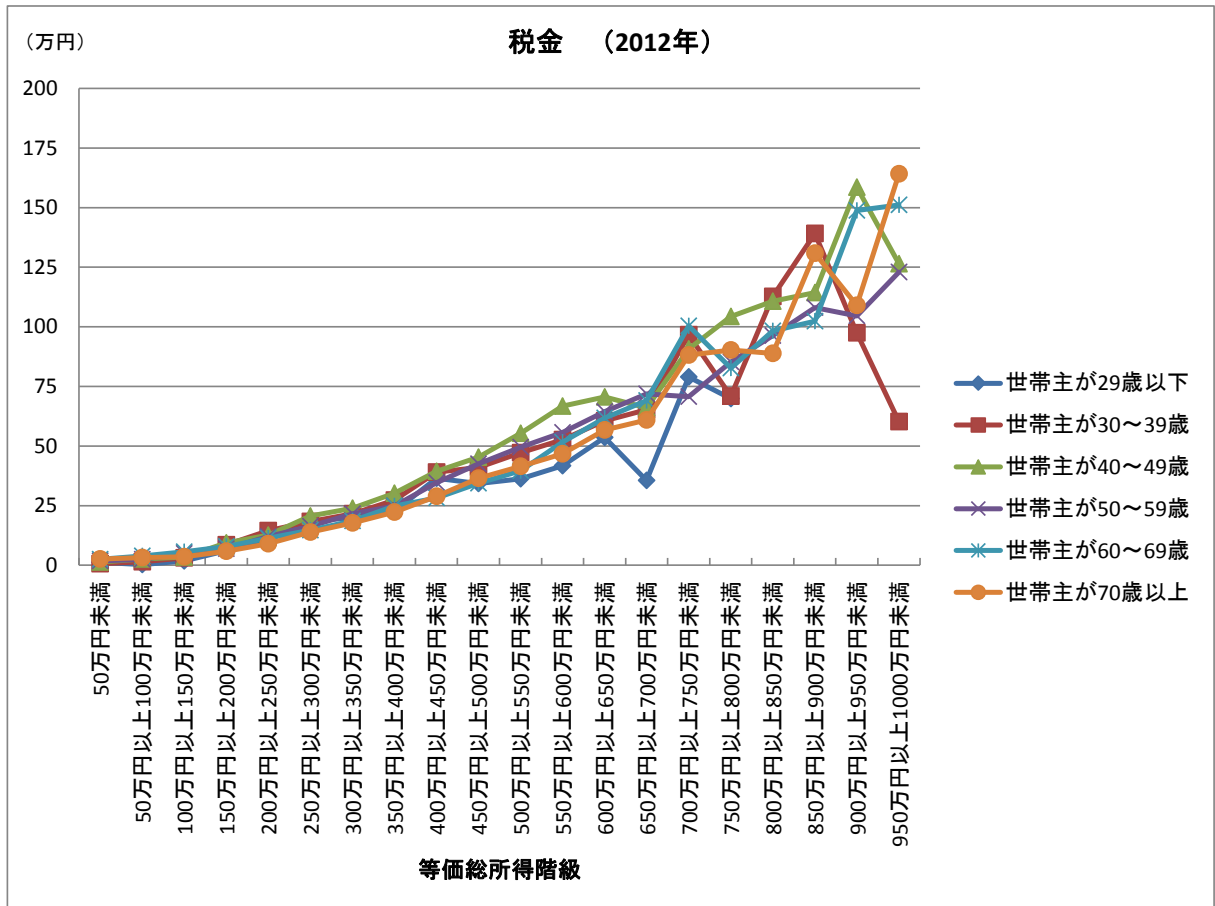
		雇用者所得	事業所得等	財産所得	公的年金・恩給	児童手当等	その他の社会保障給付金	仕送り	企業年金・個人年金	その他の所得	税	社会保険料	企業年金・個人年金等掛金	可処分所得
世帯主が29歳以下	1985	184.1万円	6.5万円	1.2万円	1.2万円	…	0.5万円	8.0万円	…	0.5万円	-14.7万円	-13.7万円	…	180.9万円
	1994	239.0万円	7.0万円	0.7万円	1.7万円	…	0.9万円	14.3万円	…	3.2万円	-16.5万円	-18.4万円	…	231.6万円
	2003	207.0万円	7.8万円	0.2万円	0.9万円	…	2.9万円	12.9万円	0.0万円	1.5万円	-10.3万円	-20.4万円	-0.9万円	193.9万円
	2012	223.5万円	3.4万円	0.1万円	0.8万円	6.5万円	2.8万円	6.3万円	0.1万円	2.8万円	-13.7万円	-22.8万円	-1.4万円	195.7万円
	2014	237.8万円	0.6万円	1.6万円	3.9万円	5.7万円	3.1万円	6.9万円	0.0万円	1.3万円	-14.1万円	-25.1万円	-1.9万円	201.7万円
世帯主が30～39歳	1985	203.2万円	19.5万円	2.6万円	5.0万円	…	0.9万円	0.4万円	…	0.6万円	-22.1万円	-16.8万円	…	206.4万円
	1994	292.4万円	19.6万円	2.2万円	5.7万円	…	1.5万円	0.5万円	…	2.1万円	-24.6万円	-23.4万円	…	276.9万円
	2003	282.4万円	15.8万円	2.0万円	4.0万円	…	2.7万円	0.7万円	0.2万円	0.8万円	-19.1万円	-30.0万円	-2.2万円	257.5万円
	2012	278.9万円	8.8万円	2.0万円	3.5万円	10.5万円	2.0万円	0.6万円	0.2万円	1.4万円	-23.3万円	-33.0万円	-2.3万円	246.2万円
	2014	290.3万円	9.1万円	0.5万円	3.8万円	7.9万円	1.7万円	0.9万円	0.2万円	0.7万円	-27.7万円	-37.1万円	-2.2万円	254.7万円
世帯主が40～49歳	1985	228.0万円	36.2万円	4.0万円	6.3万円	…	1.1万円	0.6万円	…	0.9万円	-29.6万円	-19.5万円	…	242.6万円
	1994	335.1万円	36.7万円	6.1万円	10.9万円	…	1.3万円	1.7万円	…	2.0万円	-38.9万円	-27.5万円	…	326.6万円
	2003	326.1万円	32.3万円	4.5万円	12.5万円	…	2.0万円	1.9万円	0.2万円	1.4万円	-28.4万円	-37.5万円	-3.5万円	308.1万円
	2012	322.1万円	17.0万円	4.7万円	8.7万円	8.0万円	1.5万円	1.5万円	0.3万円	1.2万円	-34.9万円	-40.8万円	-4.2万円	287.2万円
	2014	350.6万円	16.7万円	7.9万円	7.1万円	5.6万円	1.3万円	0.8万円	0.1万円	0.8万円	-41.0万円	-47.4万円	-4.0万円	309.2万円
世帯主が50～59歳	1985	265.4万円	46.9万円	7.3万円	10.6万円	…	1.4万円	0.5万円	…	1.3万円	-40.1万円	-23.2万円	…	282.5万円
	1994	412.5万円	56.2万円	11.0万円	11.3万円	…	1.6万円	1.8万円	…	4.0万円	-56.9万円	-35.2万円	…	405.5万円
	2003	375.3万円	41.5万円	6.7万円	14.1万円	…	2.1万円	1.8万円	0.9万円	1.4万円	-36.3万円	-44.0万円	-4.7万円	354.4万円
	2012	380.8万円	22.4万円	6.4万円	15.5万円	2.0万円	2.1万円	1.0万円	0.8万円	1.4万円	-42.2万円	-48.8万円	-5.7万円	335.5万円
	2014	412.9万円	24.6万円	5.3万円	14.2万円	1.3万円	1.6万円	1.6万円	0.6万円	0.7万円	-48.6万円	-56.3万円	-6.8万円	360.7万円
世帯主が60～69歳	1985	175.8万円	45.3万円	9.2万円	54.0万円	…	3.3万円	0.5万円	…	2.1万円	-32.8万円	-17.7万円	…	253.1万円
	1994	242.7万円	51.9万円	20.0万円	83.1万円	…	4.2万円	0.8万円	…	5.2万円	-41.6万円	-23.6万円	…	336.5万円
	2003	201.2万円	37.6万円	12.6万円	94.1万円	…	3.3万円	0.6万円	7.8万円	3.2万円	-25.4万円	-28.8万円	-3.1万円	292.1万円
	2012	213.9万円	23.1万円	13.4万円	86.5万円	1.2万円	2.2万円	0.3万円	11.8万円	1.4万円	-31.0万円	-31.4万円	-3.2万円	285.2万円
	2014	228.0万円	24.2万円	11.0万円	83.2万円	0.7万円	2.3万円	0.6万円	11.2万円	1.1万円	-33.1万円	-33.1万円	-2.8万円	289.3万円
世帯主が70歳以上	1985	137.8万円	42.3万円	14.3万円	61.2万円	…	4.6万円	1.3万円	…	1.4万円	-28.3万円	-14.3万円	…	234.5万円
	1994	158.8万円	41.6万円	22.2万円	109.2万円	…	3.0万円	1.7万円	…	3.6万円	-30.1万円	-16.5万円	…	288.8万円
	2003	127.6万円	25.2万円	16.9万円	135.0万円	…	2.2万円	0.9万円	3.1万円	2.8万円	-18.9万円	-21.5万円	-1.6万円	256.5万円
	2012	107.9万円	11.7万円	20.3万円	148.7万円	1.0万円	1.7万円	0.5万円	9.2万円	1.7万円	-22.5万円	-22.9万円	-2.0万円	249.0万円
	2014	105.8万円	14.5万円	11.0万円	146.4万円	0.6万円	2.4万円	0.6万円	8.8万円	1.6万円	-19.0万円	-22.5万円	-1.4万円	234.9万円



※拠出金の内訳及び可処分所得の集計には、拠出金額不詳(=可処分所得額不詳)の世帯員は含まれていない。
 ※「事業所得等」は「事業所得」、「農耕・畜産所得」、「家内労働所得」の合計額として集計したものである。
 ※2003年の「児童手当等」は「その他の社会保障給付金」と分離不能。
 ※「その他の社会保障給付金」は「雇用保険」を含めて集計した。なお、2003年は「児童手当」が含まれる。
 ※1985年及び1994年の「その他の所得」には、「企業年金・個人年金」が含まれる。

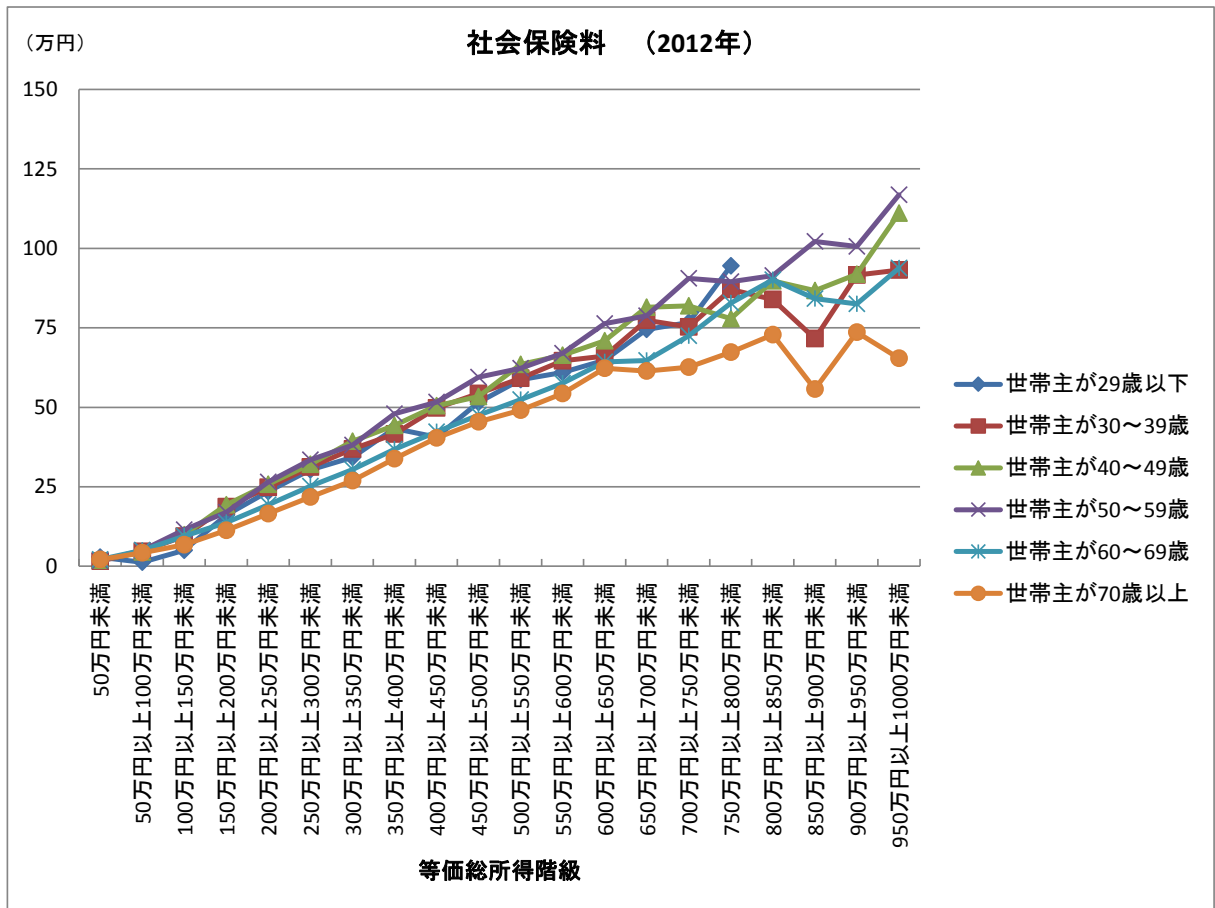
2012年における等価総所得階級（1000万円まで刻み幅50万円）別の税金をみると、等価総所得が増えると税金も増えており、累進的に増加する様が見てとれる（図表2-3-2）。

図表 2-3-2 等価総所得階級別の税金(2012年)の世帯主年齢階級での比較



2012年における等価総所得階級（1000万円まで刻み幅50万円）別の社会保険料をみると、等価総所得が増えると社会保険料も増えている。世帯主が70歳以上世帯の社会保険料が若干低くなっていることがみてとれる（図表2-3-3）。

図表2-3-3 等価総所得階級別の社会保険料(2012年)の世帯主年齢階級での比較

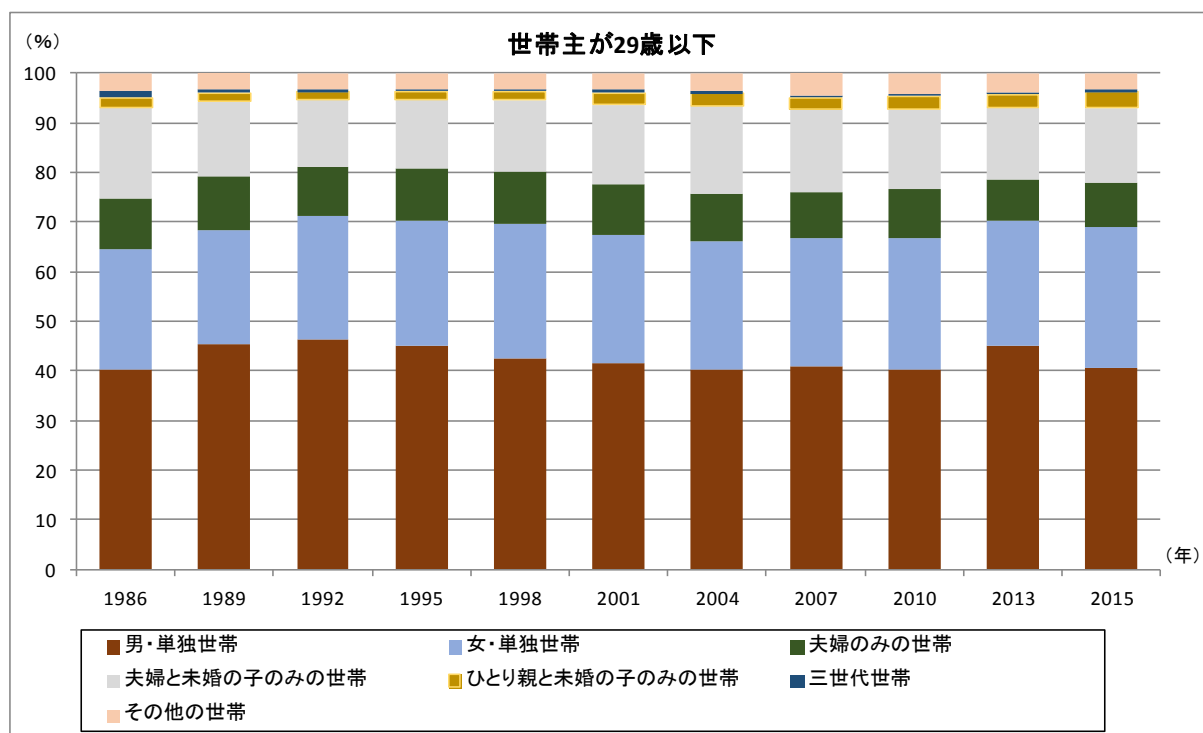


4. 世帯主年齢階級別・世帯構造別の世帯数割合

「世帯主が29歳以下」の世帯について世帯構造別の世帯数割合の推移をみると、若干の変動があるものの構成比に大きな変化はなかった（図表2-4-1）。

図表2-4-1 世帯構造別の世帯数割合の年次推移(世帯主が29歳以下)

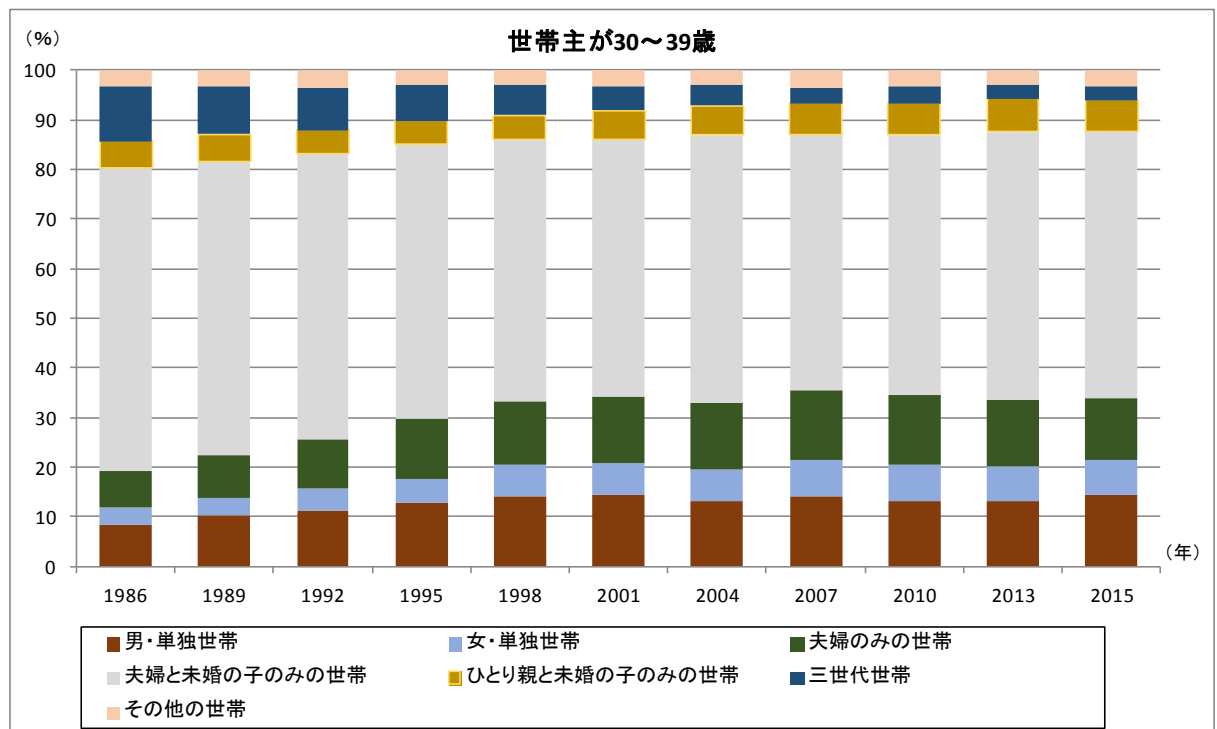
	世帯主が29歳以下						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1986	40.4%	24.0%	10.3%	18.5%	1.9%	1.2%	3.7%
1989	45.5%	22.9%	10.8%	15.0%	1.8%	0.9%	3.2%
1992	46.2%	24.9%	9.9%	13.8%	1.4%	0.7%	3.1%
1995	45.1%	25.2%	10.5%	13.9%	1.6%	0.5%	3.2%
1998	42.4%	27.1%	10.7%	14.4%	1.7%	0.5%	3.1%
2001	41.6%	25.7%	10.3%	16.0%	2.4%	0.6%	3.4%
2004	40.3%	25.7%	9.6%	17.8%	2.4%	0.6%	3.5%
2007	40.9%	26.0%	9.1%	16.6%	2.5%	0.5%	4.5%
2010	40.1%	26.8%	9.6%	16.2%	2.7%	0.5%	4.0%
2013	45.0%	25.1%	8.5%	14.5%	2.6%	0.5%	3.8%
2015	40.7%	28.2%	9.0%	15.1%	3.2%	0.5%	3.3%



「世帯主が 30～39 歳」の世帯について世帯構造別の世帯数割合の推移をみると、単独世帯の割合が 1986 年から 1998 年にかけて増加しており、2001 年以降はほぼ横ばいといえる。また、三世帯世帯の減少傾向がつづいており、1986 年に 11.1%であったが 2015 年には 2.7%に減少している（図表 2-4-2）。

図表 2-4-2 世帯構造別の世帯数割合の年次推移(世帯主が 30～39 歳)

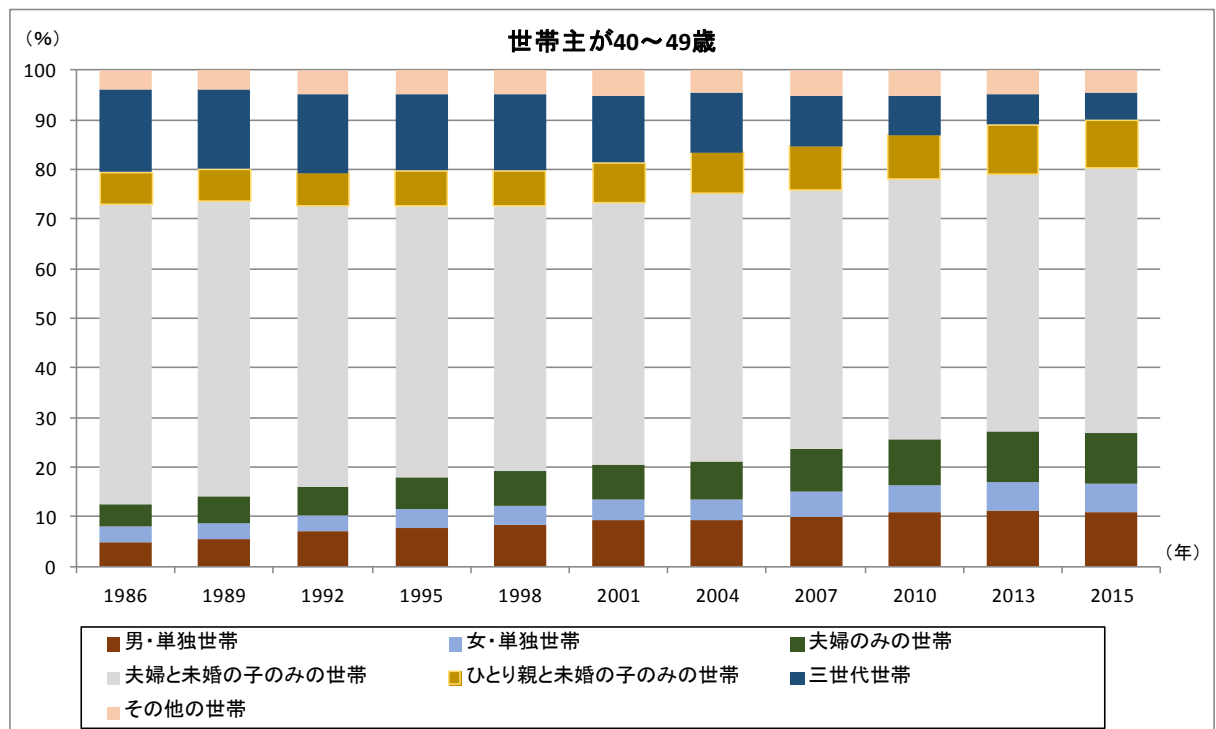
	世帯主が30～39歳						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1986	8.4%	3.3%	7.4%	61.2%	5.4%	11.1%	3.2%
1989	10.3%	3.4%	8.7%	59.3%	5.4%	9.7%	3.2%
1992	11.2%	4.6%	9.8%	57.6%	4.7%	8.5%	3.5%
1995	12.9%	4.8%	12.1%	55.2%	4.8%	7.2%	3.0%
1998	14.2%	6.3%	12.7%	52.7%	5.1%	6.0%	3.1%
2001	14.4%	6.4%	13.4%	52.0%	5.6%	5.1%	3.2%
2004	13.2%	6.4%	13.2%	54.1%	6.0%	4.1%	3.0%
2007	14.1%	7.3%	14.1%	51.6%	6.2%	3.2%	3.5%
2010	13.1%	7.3%	14.0%	52.5%	6.4%	3.3%	3.4%
2013	13.2%	6.9%	13.4%	54.0%	6.8%	2.7%	3.0%
2015	14.5%	6.9%	12.4%	54.0%	6.2%	2.7%	3.2%



「世帯主が 40～49 歳」の世帯について世帯構造別の世帯数割合の推移をみると、単独世帯の緩やかな増加傾向がつづいている。また、三世帯世帯は減少傾向がつづいており、1998 年までは緩やかな減少であったが、2001 年以降は減少傾向が強まり、1998 年に 15.3% であったが 2015 年には 5.6% に減少している（図表 2-4-3）。

図表 2-4-3 世帯構造別の世帯数割合の年次推移(世帯主が 40～49 歳)

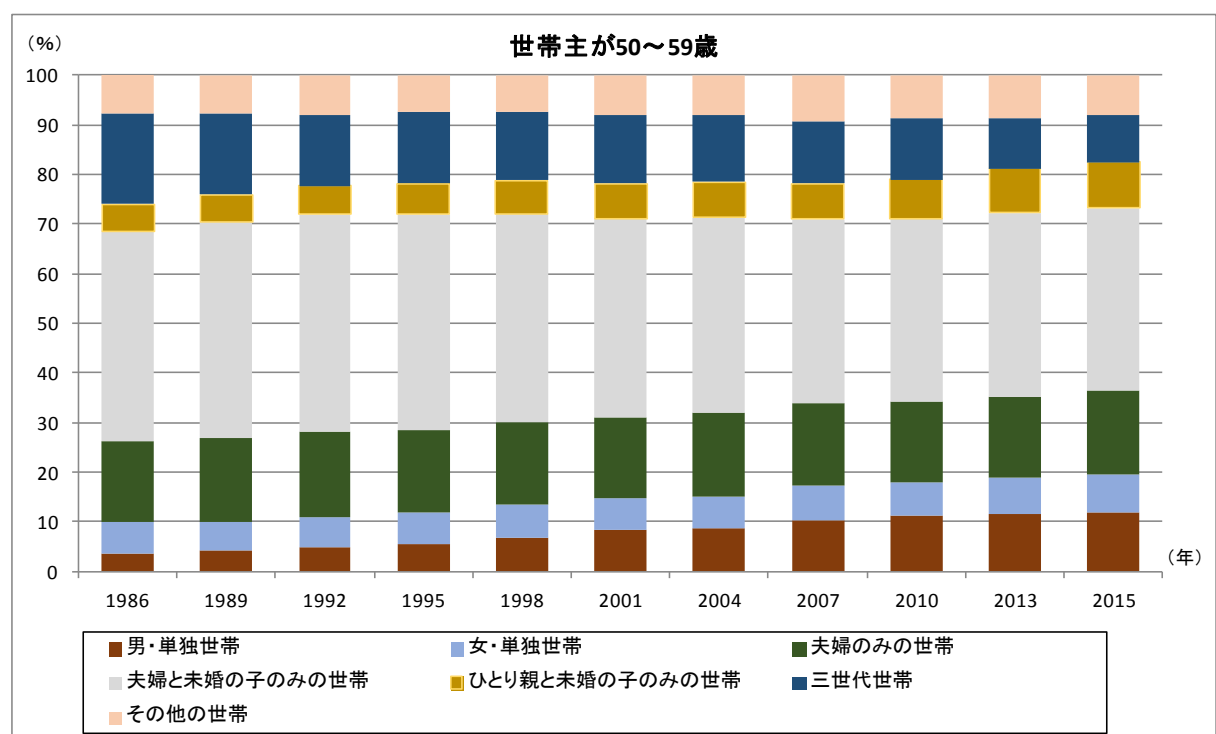
	世帯主が40～49歳						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1986	4.8%	3.1%	4.7%	60.3%	6.5%	16.6%	4.0%
1989	5.4%	3.3%	5.5%	59.3%	6.5%	16.2%	3.9%
1992	7.0%	3.3%	5.7%	56.7%	6.6%	15.8%	4.8%
1995	7.6%	3.8%	6.4%	54.8%	7.2%	15.3%	5.1%
1998	8.4%	3.9%	6.9%	53.4%	7.2%	15.3%	5.0%
2001	9.4%	4.0%	7.1%	52.8%	8.0%	13.5%	5.3%
2004	9.2%	4.3%	7.5%	54.1%	8.3%	12.0%	4.7%
2007	10.1%	5.0%	8.6%	52.1%	8.9%	10.0%	5.3%
2010	11.0%	5.4%	9.2%	52.5%	8.9%	7.8%	5.2%
2013	11.3%	5.8%	10.1%	51.8%	10.0%	6.1%	5.0%
2015	10.8%	5.7%	10.2%	53.7%	9.6%	5.6%	4.4%



「世帯主が 50～59 歳」の世帯について世帯構造別の世帯数割合の推移をみると、単独世帯の増加傾向がつづいており、特に男・単独世帯の増加が顕著であり、1986 年に 3.6%であったが、2015 年には 12.0%に増加している。また、三世帯世帯は減少傾向がつづいており、1986 年に 18.2%であったが 2015 年には 9.5%に減少している（図表 2-4-4）。

図表 2-4-4 世帯構造別の世帯数割合の年次推移(世帯主が 50～59 歳)

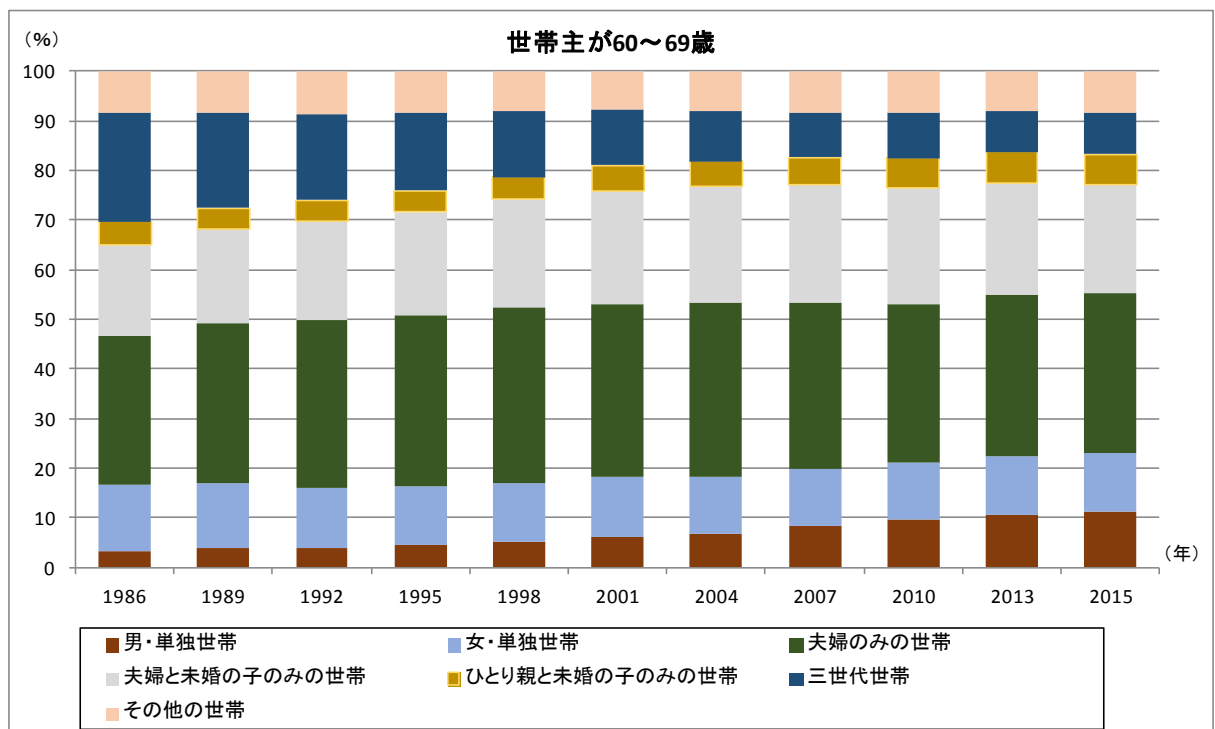
	世帯主が50～59歳						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1986	3.6%	6.2%	16.5%	42.3%	5.4%	18.2%	7.9%
1989	4.3%	5.8%	16.9%	43.4%	5.6%	16.4%	7.5%
1992	4.8%	6.1%	17.2%	43.8%	5.7%	14.4%	7.9%
1995	5.6%	6.2%	16.6%	43.5%	6.3%	14.3%	7.5%
1998	6.9%	6.4%	16.6%	42.2%	6.7%	13.8%	7.4%
2001	8.3%	6.4%	16.4%	40.1%	6.9%	13.7%	8.2%
2004	8.7%	6.4%	16.8%	39.4%	7.1%	13.5%	8.0%
2007	10.4%	6.9%	16.7%	37.0%	7.2%	12.6%	9.1%
2010	11.3%	6.7%	16.1%	37.0%	7.8%	12.4%	8.7%
2013	11.6%	7.3%	16.3%	37.1%	8.9%	10.2%	8.6%
2015	12.0%	7.5%	16.9%	36.8%	9.3%	9.5%	7.9%



「世帯主が 60～69 歳」の世帯について世帯構造別の世帯数割合の推移をみると、男・単独世帯の増加が顕著である一方で、女・単独世帯は緩やかに減少している。また、三世代世帯は減少傾向がつづいており、1986 年に 21.8%であったが 2015 年には 8.2%に減少している。一方、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯は増加傾向がみられ、未婚の子と親が同居する世帯の割合が増えていることが分かる（図表 2-4-5）。

図表 2-4-5 世帯構造別の世帯数割合の年次推移(世帯主が 60～69 歳)

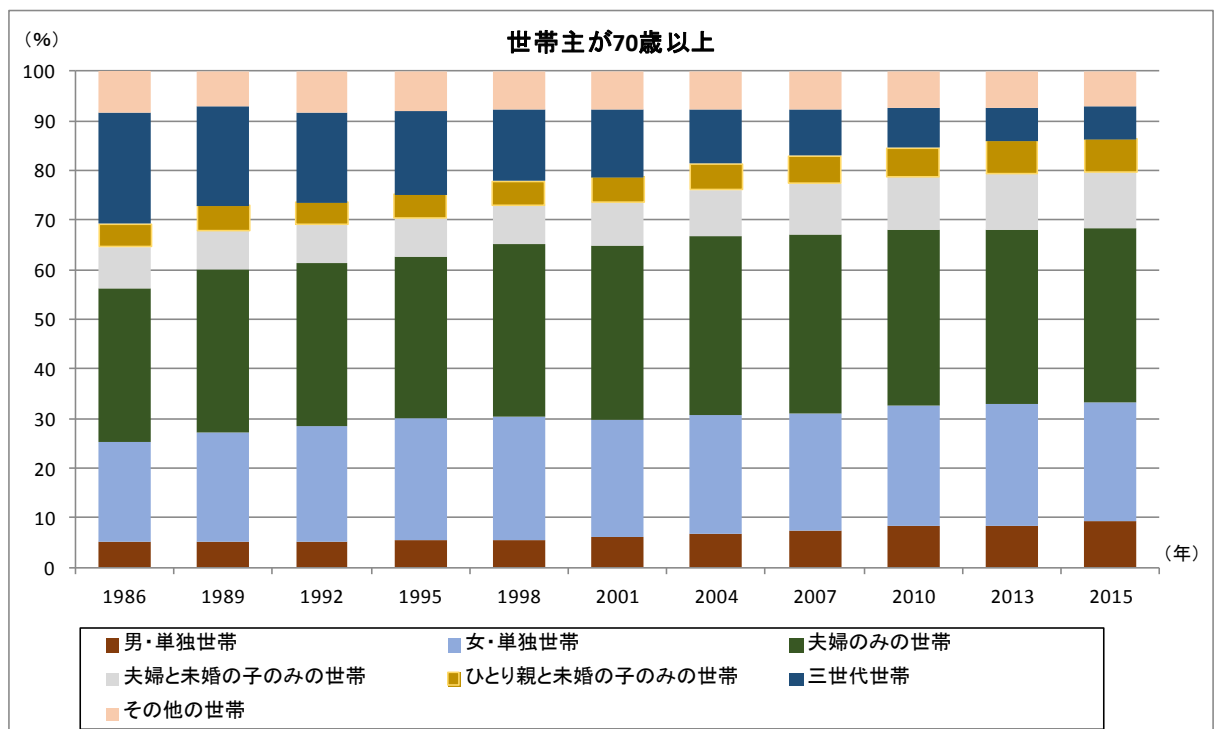
	世帯主が60～69歳						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
1986	3.3%	13.2%	30.3%	18.2%	4.7%	21.8%	8.4%
1989	3.8%	13.2%	32.1%	19.2%	4.1%	19.3%	8.2%
1992	3.9%	12.0%	34.0%	19.9%	4.2%	17.4%	8.6%
1995	4.6%	11.6%	34.7%	20.7%	4.4%	15.6%	8.4%
1998	5.0%	12.1%	35.3%	21.7%	4.6%	13.4%	7.9%
2001	6.1%	12.2%	34.7%	22.9%	5.1%	11.4%	7.6%
2004	6.8%	11.4%	35.1%	23.5%	5.1%	10.1%	7.9%
2007	8.5%	11.3%	33.4%	24.0%	5.5%	8.8%	8.4%
2010	9.5%	11.5%	32.1%	23.5%	5.9%	9.0%	8.5%
2013	10.6%	11.8%	32.5%	22.4%	6.4%	8.1%	8.2%
2015	11.1%	11.9%	32.4%	21.8%	6.1%	8.2%	8.4%



「世帯主が70歳以上」の世帯について世帯構造別の世帯数割合の推移をみると、単独世帯の増加傾向がつついている。また、三世帯世帯は減少傾向がつついており、1986年に22.5%であったが2015年には6.5%に減少している。一方、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯は増加傾向がみられ、未婚の子と親が同居する世帯の割合が増えていることが分かる（図表2-4-6）。

図表2-4-6 世帯構造別の世帯数割合の年次推移(世帯主が70歳以上)

	世帯主が70歳以上						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1986	5.1%	20.2%	30.9%	8.4%	4.6%	22.5%	8.4%
1989	5.3%	21.9%	33.0%	7.7%	5.0%	20.0%	7.1%
1992	5.1%	23.3%	32.8%	7.8%	4.6%	18.0%	8.3%
1995	5.5%	24.5%	32.6%	7.8%	4.7%	16.8%	8.0%
1998	5.5%	24.8%	34.9%	7.9%	4.8%	14.5%	7.5%
2001	6.0%	23.6%	35.2%	8.9%	5.0%	13.5%	7.8%
2004	6.7%	23.9%	36.1%	9.4%	5.2%	11.1%	7.5%
2007	7.4%	23.7%	36.0%	10.3%	5.6%	9.2%	7.8%
2010	8.3%	24.4%	35.3%	10.8%	5.7%	8.0%	7.5%
2013	8.3%	24.5%	35.2%	11.4%	6.5%	6.7%	7.4%
2015	9.2%	24.1%	35.0%	11.4%	6.6%	6.5%	7.2%



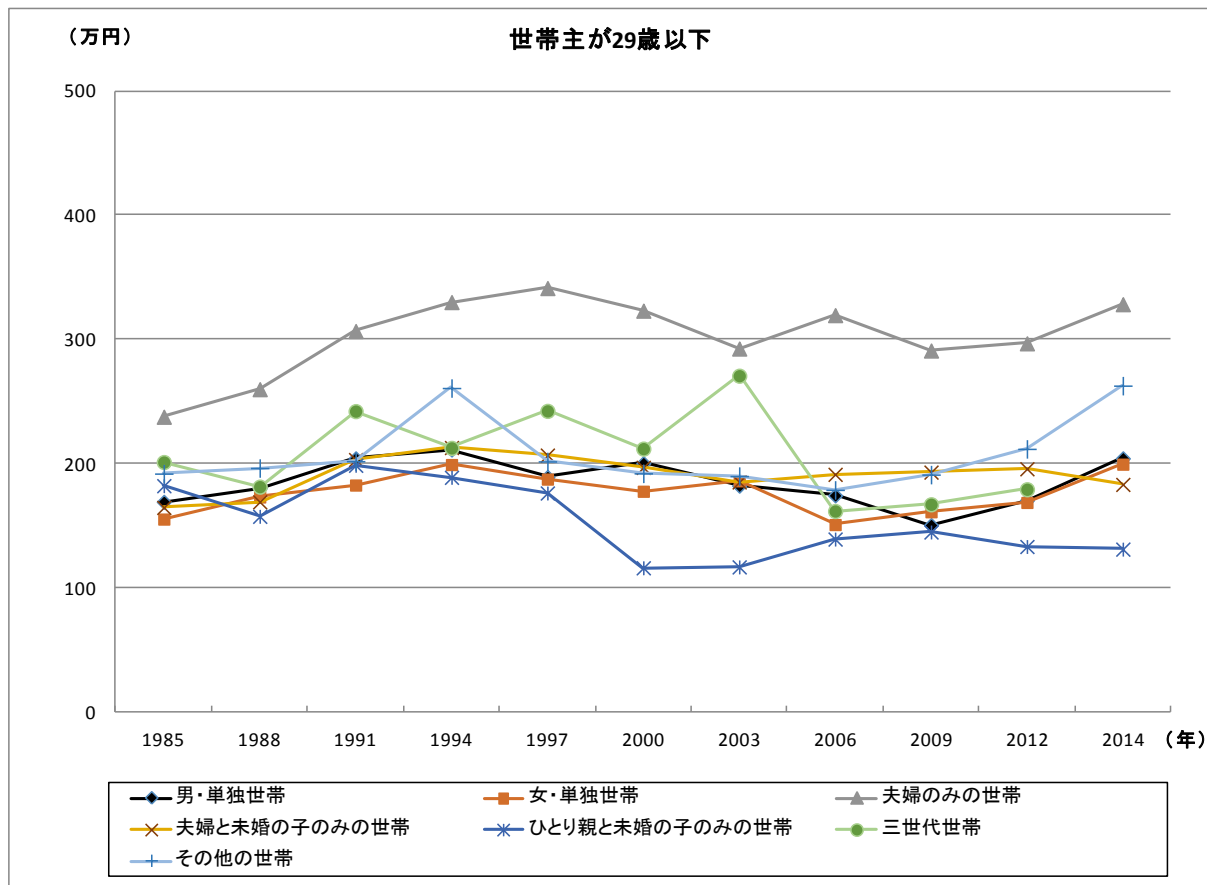
5. 世帯主年齢階級別・世帯構造別の等価可処分所得

「世帯主が29歳以下」の世帯について世帯構造別の等価可処分所得の推移をみると、夫婦のみの世帯が他に比べて高い傾向にある。ひとり親と未婚の子のみの世帯は概ね低い傾向にあり、2006年以降はほぼ横ばいとなっている（図表2-5-1）。

なお、世帯総数の等価可処分所得は、第2章の第2節「世帯主年齢階級別の等価可処分所得」を参照していただきたい（以下同様）。

図表2-5-1 世帯構造別の等価可処分所得の年次推移(世帯主が29歳以下)

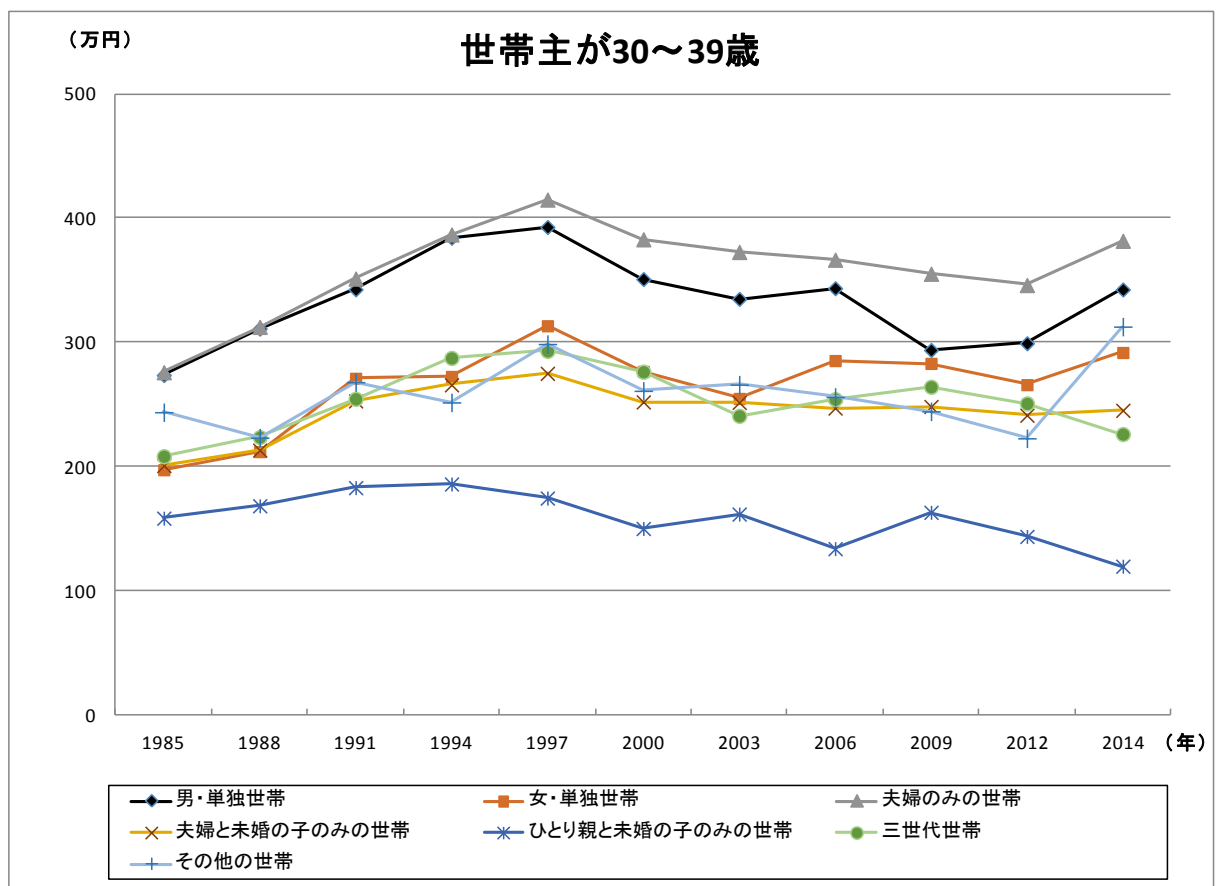
	世帯主が29歳以下						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
1985	169.3万円	155.4万円	237.8万円	164.8万円	182.3万円	201.3万円	192.0万円
1988	180.4万円	173.2万円	260.0万円	169.3万円	157.6万円	181.5万円	196.5万円
1991	204.3万円	182.8万円	306.8万円	203.3万円	198.7万円	242.3万円	202.0万円
1994	211.4万円	199.3万円	330.1万円	213.0万円	189.0万円	212.7万円	260.9万円
1997	189.3万円	187.6万円	341.4万円	206.9万円	176.4万円	242.5万円	201.8万円
2000	200.4万円	177.8万円	323.2万円	197.0万円	116.2万円	212.1万円	192.2万円
2003	182.3万円	186.2万円	292.7万円	185.3万円	116.9万円	270.8万円	190.0万円
2006	174.5万円	151.0万円	319.6万円	191.4万円	139.3万円	161.9万円	178.9万円
2009	150.6万円	161.3万円	291.1万円	193.2万円	145.0万円	167.3万円	191.2万円
2012	170.5万円	168.8万円	296.9万円	195.9万円	133.3万円	179.4万円	211.9万円
2014	204.3万円	199.6万円	328.4万円	183.3万円	131.2万円		262.8万円



「世帯主が 30～39 歳」の世帯について世帯構造別の等価可処分所得の推移をみると、夫婦のみの世帯が他に比べて高い傾向にあるが、1994 年までは男・単独世帯とほぼ同じ水準であった。ひとり親と未婚の子のみの世帯は他に比べて低い傾向にある(図表 2-5-2)。

図表 2-5-2 世帯構造別の等価可処分所得の年次推移(世帯主が 30～39 歳)

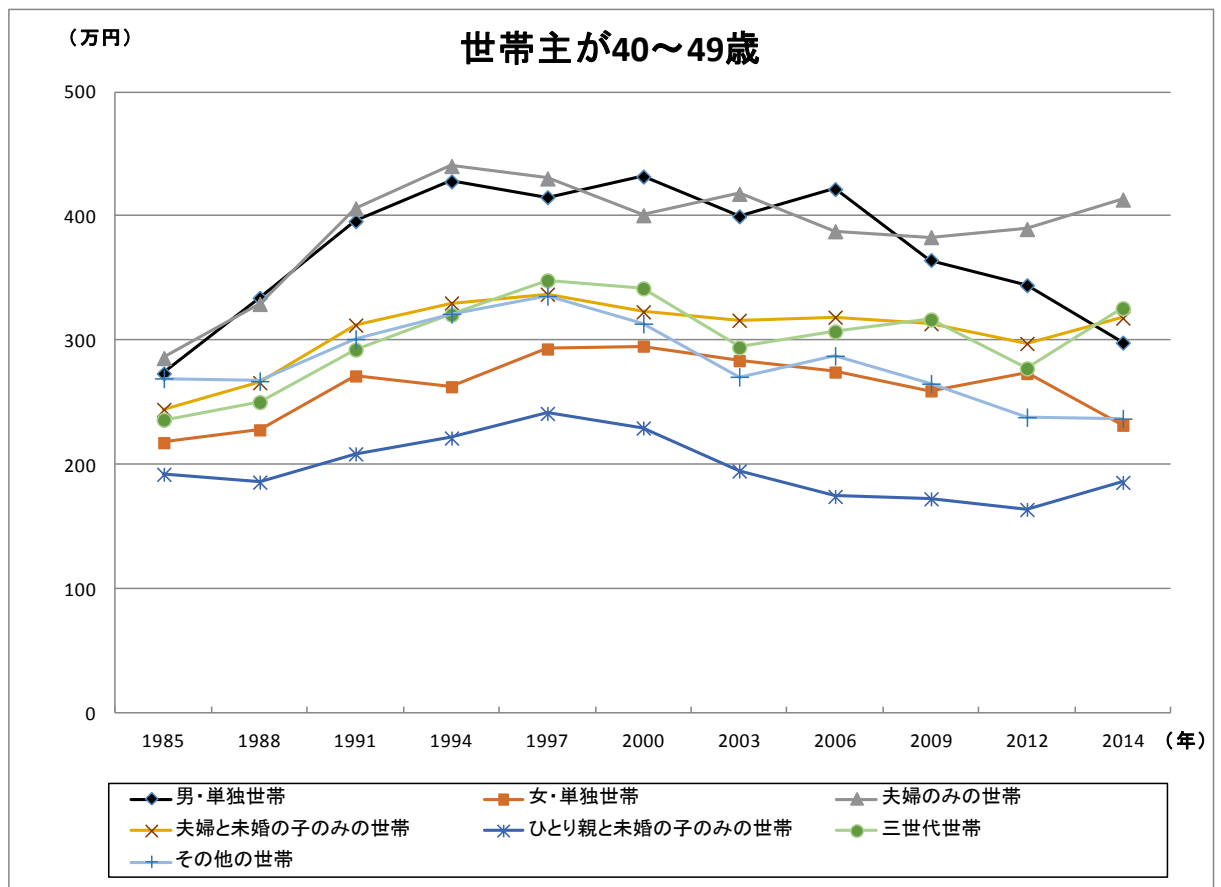
	世帯主が30～39歳						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1985	273.7万円	197.5万円	276.0万円	200.9万円	158.5万円	208.4万円	243.8万円
1988	311.1万円	212.1万円	312.5万円	213.3万円	168.5万円	223.8万円	223.3万円
1991	342.7万円	271.1万円	351.4万円	252.9万円	183.1万円	254.6万円	268.0万円
1994	384.3万円	272.6万円	386.9万円	265.9万円	186.0万円	287.5万円	251.7万円
1997	392.9万円	313.4万円	415.0万円	275.1万円	174.7万円	293.2万円	298.7万円
2000	351.0万円	276.7万円	383.0万円	252.1万円	150.2万円	276.4万円	261.0万円
2003	335.0万円	254.9万円	372.8万円	251.7万円	161.8万円	240.9万円	266.0万円
2006	343.6万円	285.4万円	366.6万円	247.2万円	134.0万円	254.3万円	256.1万円
2009	293.9万円	283.1万円	355.3万円	248.4万円	163.2万円	264.3万円	244.5万円
2012	299.3万円	266.0万円	346.2万円	241.4万円	143.8万円	250.9万円	222.8万円
2014	342.6万円	291.9万円	381.8万円	245.3万円	119.8万円	226.2万円	312.7万円



「世帯主が40～49歳」の世帯について世帯構造別の等価可処分所得の推移をみると、夫婦のみの世帯は概ね高い傾向にあるが、1997年までは男・単独世帯とほぼ同じ水準であった。ひとり親と未婚の子のみの世帯は他に比べて低い傾向にある（図表2-5-3）。

図表2-5-3 世帯構造別の等価可処分所得の年次推移(世帯主が40～49歳)

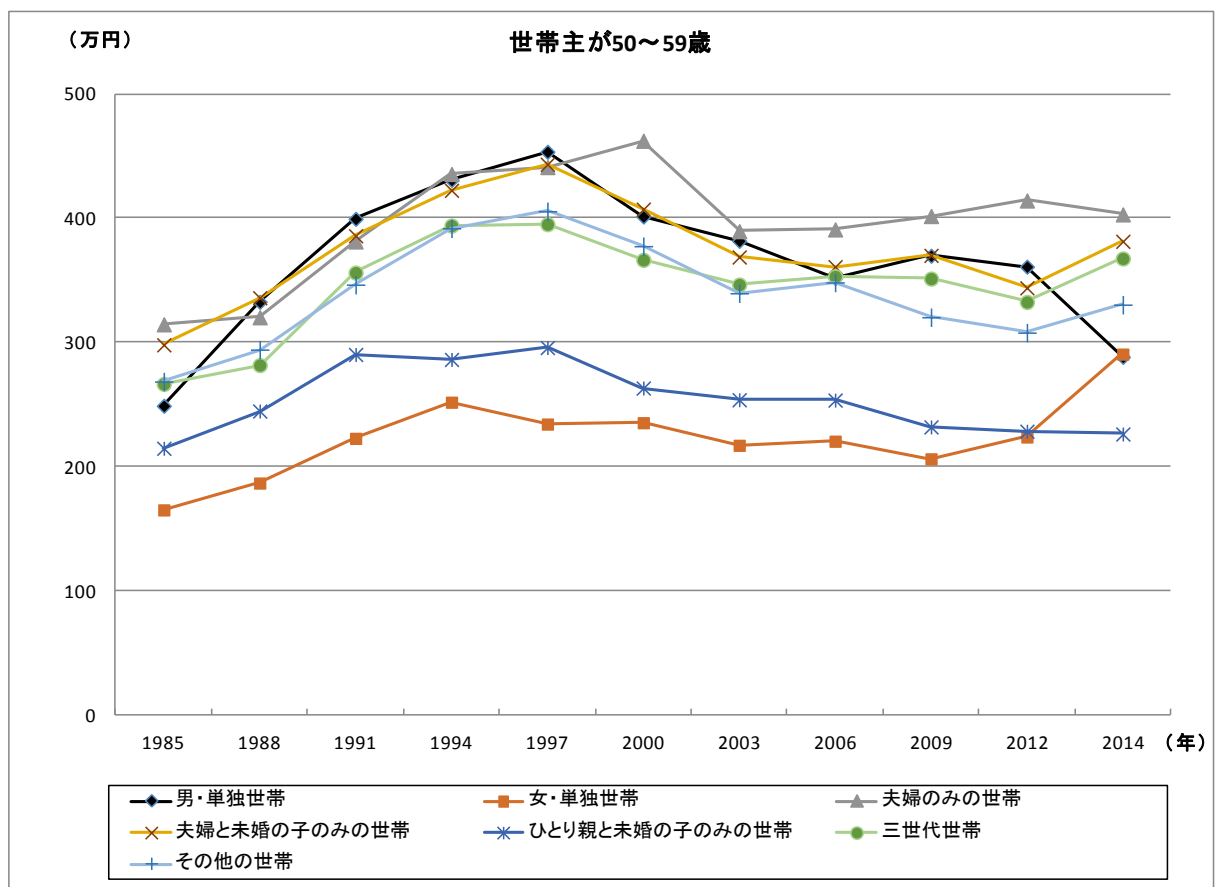
	世帯主が40～49歳						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1985	273.4万円	217.7万円	285.8万円	244.4万円	192.2万円	236.1万円	269.4万円
1988	334.3万円	228.0万円	329.4万円	266.0万円	185.9万円	250.3万円	267.2万円
1991	396.0万円	271.4万円	406.3万円	312.3万円	208.7万円	292.6万円	301.1万円
1994	428.0万円	262.7万円	440.4万円	330.1万円	221.4万円	320.7万円	321.4万円
1997	415.3万円	293.1万円	430.4万円	337.2万円	241.2万円	348.3万円	335.8万円
2000	431.9万円	295.4万円	400.8万円	323.0万円	229.5万円	341.9万円	313.5万円
2003	399.9万円	283.7万円	418.0万円	316.2万円	194.9万円	294.4万円	270.7万円
2006	421.8万円	274.5万円	387.9万円	318.7万円	174.4万円	307.2万円	287.6万円
2009	364.7万円	259.4万円	383.2万円	313.5万円	172.5万円	316.8万円	265.2万円
2012	344.4万円	273.4万円	389.7万円	297.5万円	163.9万円	277.5万円	238.2万円
2014	298.2万円	231.7万円	413.4万円	318.0万円	185.7万円	325.9万円	237.0万円



「世帯主が 50～59 歳」の世帯について世帯構造別の等価可処分所得の推移をみると、夫婦のみの世帯は概ね高い傾向にあるが、1988 年から 1997 年までは男・単独世帯及び夫婦と未婚の子のみの世帯とほぼ同じ水準であった。ひとり親と未婚の子のみの世帯は女・単独世帯よりも高く推移していたが、2012 年にほぼ同じ水準となり、2014 年には最も低くなっている（図表 2-5-4）。

図表 2-5-4 世帯構造別の等価可処分所得の年次推移(世帯主が 50～59 歳)

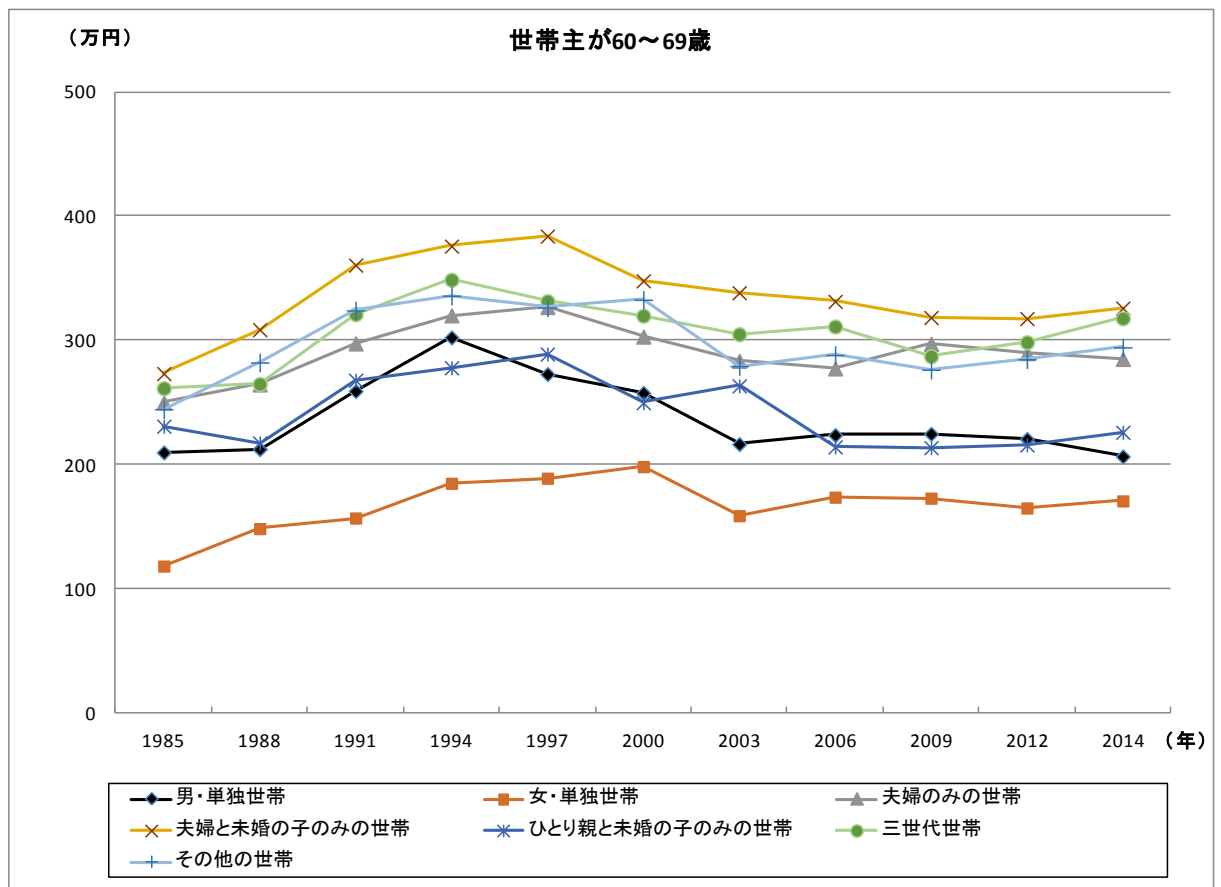
	世帯主が50～59歳						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1985	249.0万円	165.2万円	314.6万円	298.1万円	214.8万円	266.6万円	268.5万円
1988	332.7万円	186.8万円	320.3万円	336.0万円	244.8万円	281.8万円	294.2万円
1991	399.5万円	222.8万円	381.3万円	385.9万円	290.3万円	356.2万円	346.5万円
1994	430.9万円	251.9万円	435.6万円	422.5万円	286.3万円	394.1万円	391.9万円
1997	453.5万円	234.3万円	441.2万円	443.4万円	295.9万円	395.2万円	405.6万円
2000	401.4万円	235.4万円	462.4万円	407.3万円	263.3万円	366.5万円	377.5万円
2003	381.8万円	217.2万円	389.6万円	368.8万円	253.9万円	346.6万円	339.6万円
2006	351.8万円	220.5万円	391.0万円	361.0万円	253.6万円	353.2万円	348.3万円
2009	369.8万円	206.3万円	401.8万円	370.1万円	232.0万円	351.4万円	320.3万円
2012	361.0万円	223.9万円	414.3万円	344.0万円	228.5万円	332.6万円	307.9万円
2014	288.4万円	290.6万円	403.1万円	381.4万円	226.3万円	367.6万円	330.4万円



「世帯主が 60～69 歳」の世帯について世帯構造別の等価可処分所得の推移をみると、夫婦と未婚の子のみの世帯が高い傾向にある。単独世帯は低くなっており、特に女・単独世帯が低い傾向にある（図表 2-5-5）。

図表 2-5-5 世帯構造別の等価可処分所得の年次推移(世帯主が 60～69 歳)

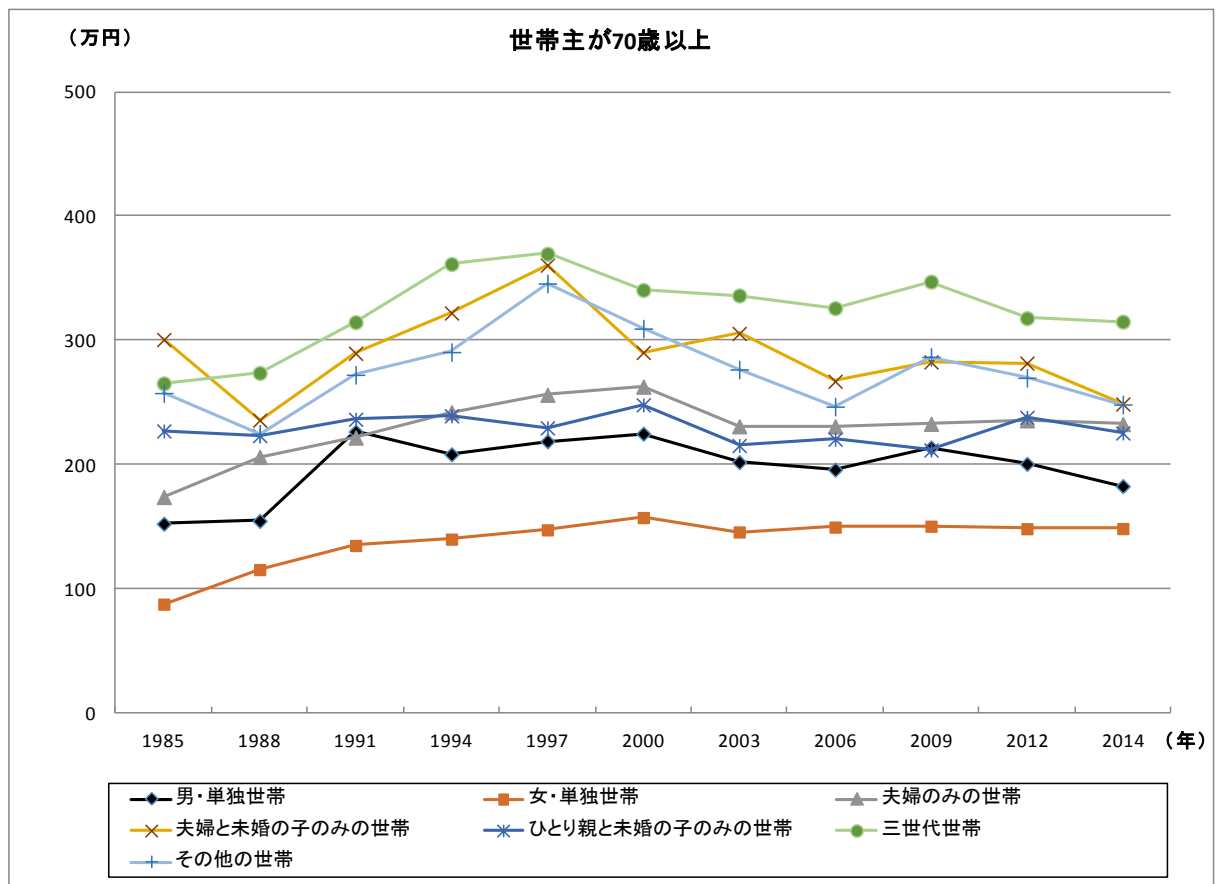
	世帯主が60～69歳						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1985	209.8万円	118.3万円	250.2万円	273.3万円	230.9万円	261.5万円	244.6万円
1988	212.5万円	148.5万円	264.6万円	308.7万円	217.4万円	264.9万円	282.2万円
1991	259.2万円	157.0万円	297.6万円	360.6万円	267.9万円	321.1万円	324.1万円
1994	302.4万円	185.0万円	320.2万円	375.9万円	278.0万円	348.8万円	336.0万円
1997	272.9万円	189.1万円	326.9万円	384.0万円	289.0万円	331.6万円	326.5万円
2000	257.7万円	198.4万円	303.1万円	348.0万円	249.9万円	319.9万円	332.7万円
2003	216.5万円	158.9万円	283.6万円	338.4万円	263.4万円	305.0万円	279.3万円
2006	223.8万円	173.8万円	277.5万円	331.4万円	214.3万円	311.2万円	288.2万円
2009	224.8万円	173.0万円	297.3万円	318.4万円	213.7万円	287.2万円	276.4万円
2012	220.6万円	165.1万円	289.8万円	317.6万円	215.9万円	298.5万円	284.8万円
2014	206.6万円	170.8万円	285.1万円	326.0万円	226.0万円	317.8万円	294.4万円



「世帯主が70歳以上」の世帯について世帯構造別の等価可処分所得の推移をみると、三世帯世帯が概ね高い傾向にある。単独世帯は低くなっており、特に女・単独世帯が低い傾向にある（図表2-5-6）。

図表2-5-6 世帯構造別の等価可処分所得の年次推移(世帯主が70歳以上)

	世帯主が70歳以上						
	男・単独世帯	女・単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯
1985	152.4万円	87.7万円	174.0万円	300.7万円	227.1万円	265.4万円	257.6万円
1988	154.7万円	115.5万円	206.2万円	235.8万円	223.4万円	273.8万円	224.9万円
1991	226.6万円	134.9万円	221.8万円	289.6万円	236.5万円	314.7万円	272.3万円
1994	208.3万円	140.0万円	242.2万円	322.1万円	239.3万円	361.5万円	290.6万円
1997	218.8万円	147.5万円	256.2万円	360.6万円	229.6万円	369.7万円	345.8万円
2000	224.9万円	157.4万円	262.8万円	290.3万円	248.1万円	340.6万円	309.5万円
2003	202.0万円	145.8万円	230.9万円	305.6万円	215.4万円	336.2万円	276.6万円
2006	196.0万円	149.7万円	230.8万円	267.1万円	220.5万円	326.0万円	246.7万円
2009	213.8万円	150.4万円	232.9万円	282.7万円	211.8万円	347.3万円	286.7万円
2012	200.6万円	148.4万円	235.7万円	281.7万円	238.0万円	317.9万円	269.9万円
2014	182.7万円	148.5万円	232.7万円	248.8万円	225.5万円	315.1万円	248.4万円

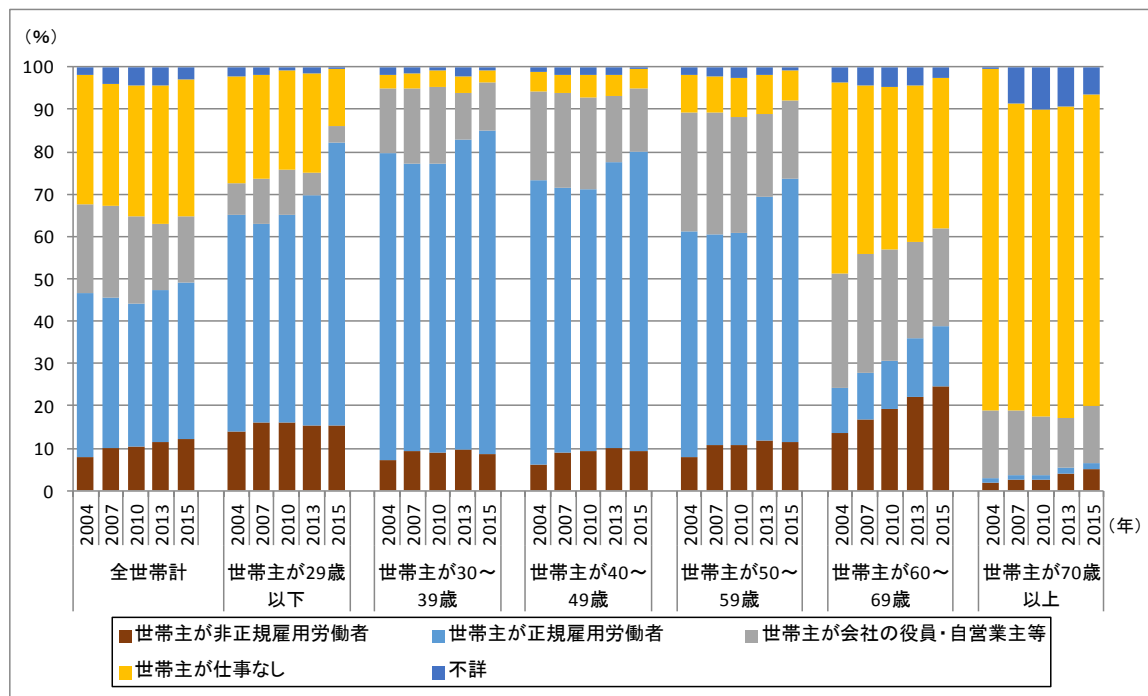


6. 世帯主年齢階級別・世帯主就業状況別の世帯数割合

近年、非正規雇用労働者が増加する中で、世帯主が非正規雇用労働者である世帯数割合をみると、「世帯主が30～39歳」、「40～49歳」、「50～59歳」で2004年以降は増加傾向にあるものの、全体の1割程度であり、それほど高くない。「60～69歳」では、2004年から2015年の間に世帯主が非正規雇用労働者である世帯数割合がほぼ倍増している一方、正規雇用の割合も増加しており、世帯主が無職の世帯割合が大きく減少していることから、高齢者就業の増加が読み取れる（図表2-6-1）。

図表 2-6-1 世帯主年齢階級別・世帯主就業状況別の世帯数割合の年次推移

	年	世帯主就業状況別				
		世帯主が非正規雇用労働者	世帯主が正規雇用労働者	世帯主が会社の役員・自営業主等	世帯主が仕事なし	不詳
全世帯計	2004	7.9%	38.8%	20.8%	30.7%	1.8%
	2007	10.0%	35.4%	21.7%	28.8%	4.0%
	2010	10.5%	33.5%	20.7%	30.8%	4.5%
	2013	11.6%	35.8%	15.6%	32.5%	4.5%
	2015	12.0%	37.0%	15.9%	32.2%	2.8%
世帯主が29歳以下	2004	14.0%	51.2%	7.3%	25.4%	2.2%
	2007	15.9%	47.2%	10.4%	24.7%	1.7%
	2010	15.9%	49.3%	10.5%	23.4%	0.8%
	2013	15.2%	54.6%	5.4%	23.2%	1.6%
	2015	15.3%	66.7%	4.0%	13.4%	0.6%
世帯主が30～39歳	2004	7.0%	72.8%	15.0%	3.3%	1.8%
	2007	9.2%	67.9%	17.9%	3.5%	1.5%
	2010	9.0%	68.2%	18.1%	3.9%	0.9%
	2013	9.6%	73.4%	11.0%	3.9%	2.1%
	2015	8.7%	76.2%	11.3%	3.1%	0.7%
世帯主が40～49歳	2004	6.1%	67.1%	21.0%	4.5%	1.3%
	2007	8.8%	62.6%	22.5%	4.3%	1.8%
	2010	9.2%	61.8%	21.9%	5.1%	1.9%
	2013	10.0%	67.5%	15.5%	5.1%	1.9%
	2015	9.4%	70.5%	15.2%	4.3%	0.6%
世帯主が50～59歳	2004	7.7%	53.5%	28.2%	8.9%	1.7%
	2007	10.6%	49.9%	28.7%	8.6%	2.3%
	2010	10.8%	50.1%	27.2%	9.5%	2.4%
	2013	11.9%	57.5%	19.5%	9.1%	2.0%
	2015	11.6%	61.9%	18.5%	7.2%	0.8%
世帯主が60～69歳	2004	13.4%	10.7%	27.0%	45.4%	3.5%
	2007	16.9%	10.9%	28.1%	39.7%	4.4%
	2010	19.2%	11.3%	26.6%	38.2%	4.7%
	2013	22.2%	13.8%	22.8%	36.9%	4.2%
	2015	24.5%	14.3%	23.2%	35.6%	2.4%
世帯主が70歳以上	2004	1.8%	1.2%	15.9%	80.7%	0.3%
	2007	2.6%	1.0%	15.4%	72.4%	8.6%
	2010	2.7%	1.0%	13.8%	72.4%	10.1%
	2013	3.8%	1.5%	11.7%	73.7%	9.3%
	2015	4.9%	1.5%	13.5%	73.7%	6.4%



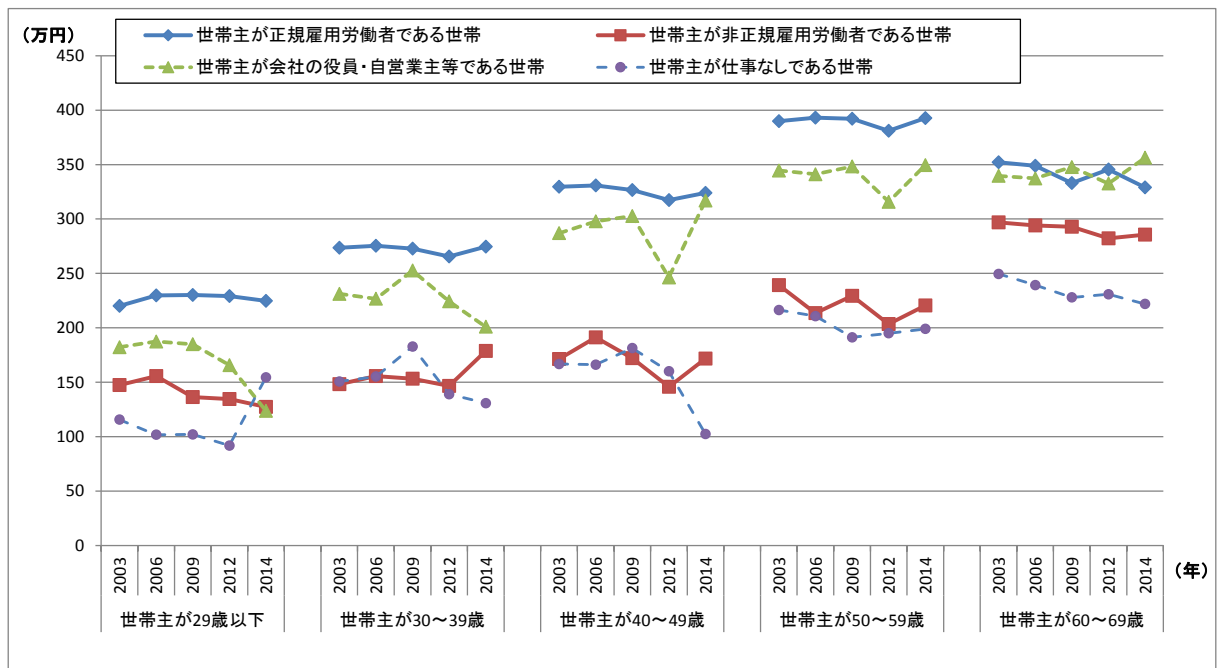
※世帯主就業状況「不詳」とは、「仕事の有無」、「勤めか自営かの別」、「勤め先の呼称」のいずれかが不詳もしくは欠損している場合である。

7. 世帯主年齢階級別・世帯主就業状況別の等価可処分所得

世帯主が非正規雇用労働者である世帯と正規雇用労働者である世帯の等価可処分所得を比較すると、「世帯主が30～39歳」、「40～49歳」、「50～59歳」で2003年以降、世帯主が非正規雇用労働者の世帯は、世帯主が正規雇用労働者の世帯の6割程度となっている（図表2-7-1）。

図表2-7-1 世帯主年齢階級別・世帯主就業状況別の等価可処分所得の年次推移

		世帯主が正規雇用労働者である世帯				世帯主が非正規雇用労働者である世帯				世帯主が会社の役員・自営業主等である世帯				世帯主が仕事なしである世帯							
		2003	2006	2009	2012	2014	2003	2006	2009	2012	2014	2003	2006	2009	2012	2014	2003	2006	2009	2012	2014
世帯主が29歳以下	2003	220.2万円	229.8万円	230.2万円	229.2万円	224.7万円	147.4万円	155.6万円	136.4万円	134.6万円	127.3万円	182.2万円	187.5万円	185.0万円	165.8万円	123.7万円	115.7万円	101.8万円	102.1万円	91.9万円	154.5万円
	2006	229.8万円	230.2万円	229.2万円	224.7万円		148.2万円	153.2万円	146.7万円	178.7万円		182.2万円	187.5万円	185.0万円	165.8万円	123.7万円	115.7万円	101.8万円	102.1万円	91.9万円	154.5万円
	2009	230.2万円	229.2万円	224.7万円			153.2万円	146.7万円	178.7万円			185.0万円	165.8万円	123.7万円			102.1万円	91.9万円			
	2012	229.2万円	224.7万円				146.7万円	178.7万円				165.8万円	123.7万円				91.9万円				
	2014	224.7万円					178.7万円					123.7万円					154.5万円				
世帯主が30～39歳	2003	273.6万円	275.3万円	272.8万円	265.5万円	274.5万円	148.2万円	155.7万円	153.2万円	146.7万円	178.7万円	231.2万円	226.7万円	252.6万円	224.3万円	201.0万円	150.7万円	155.2万円	182.7万円	139.1万円	130.8万円
	2006	275.3万円	272.8万円	265.5万円	274.5万円		155.7万円	153.2万円	146.7万円	178.7万円		226.7万円	252.6万円	224.3万円	201.0万円		155.2万円	182.7万円	139.1万円	130.8万円	
	2009	272.8万円	265.5万円	274.5万円			153.2万円	146.7万円	178.7万円			252.6万円	224.3万円	201.0万円			182.7万円	139.1万円	130.8万円		
	2012	265.5万円	274.5万円				146.7万円	178.7万円				224.3万円	201.0万円				139.1万円	130.8万円			
	2014	274.5万円					178.7万円					201.0万円					130.8万円				
世帯主が40～49歳	2003	329.7万円	330.9万円	326.7万円	317.3万円	323.9万円	171.3万円	191.2万円	172.2万円	145.9万円	171.8万円	287.0万円	297.8万円	302.8万円	246.3万円	317.0万円	166.8万円	166.2万円	181.3万円	160.0万円	102.4万円
	2006	330.9万円	326.7万円	317.3万円	323.9万円		191.2万円	172.2万円	145.9万円	171.8万円		297.8万円	302.8万円	246.3万円	317.0万円		166.2万円	181.3万円	160.0万円	102.4万円	
	2009	326.7万円	317.3万円	323.9万円			172.2万円	145.9万円	171.8万円			302.8万円	246.3万円	317.0万円			181.3万円	160.0万円	102.4万円		
	2012	317.3万円	323.9万円				145.9万円	171.8万円				246.3万円	317.0万円				160.0万円	102.4万円			
	2014	323.9万円					171.8万円					317.0万円	102.4万円				102.4万円				
世帯主が50～59歳	2003	389.8万円	393.0万円	392.0万円	381.0万円	392.7万円	239.3万円	213.6万円	229.4万円	203.5万円	220.5万円	344.5万円	341.1万円	348.2万円	315.8万円	349.5万円	216.4万円	210.8万円	191.3万円	195.0万円	199.0万円
	2006	393.0万円	392.0万円	381.0万円	392.7万円		213.6万円	229.4万円	203.5万円	220.5万円		341.1万円	348.2万円	315.8万円	349.5万円		210.8万円	191.3万円	195.0万円	199.0万円	
	2009	392.0万円	381.0万円	392.7万円			229.4万円	203.5万円	220.5万円			348.2万円	315.8万円	349.5万円			191.3万円	195.0万円	199.0万円		
	2012	381.0万円	392.7万円				203.5万円	220.5万円				315.8万円	349.5万円				195.0万円	199.0万円			
	2014	392.7万円					220.5万円					349.5万円					199.0万円				
世帯主が60～69歳	2003	352.2万円	348.9万円	333.1万円	345.5万円	329.1万円	296.9万円	294.1万円	292.8万円	282.2万円	285.6万円	339.6万円	337.3万円	347.7万円	332.6万円	356.3万円	249.5万円	239.3万円	227.9万円	230.8万円	221.9万円
	2006	348.9万円	333.1万円	345.5万円	329.1万円		294.1万円	292.8万円	282.2万円	285.6万円		337.3万円	347.7万円	332.6万円	356.3万円		239.3万円	227.9万円	230.8万円	221.9万円	
	2009	333.1万円	345.5万円	329.1万円			292.8万円	282.2万円	285.6万円			347.7万円	332.6万円	356.3万円			227.9万円	230.8万円	221.9万円		
	2012	345.5万円	329.1万円				282.2万円	285.6万円				332.6万円	356.3万円				230.8万円	221.9万円			
	2014	329.1万円					285.6万円					356.3万円					221.9万円				

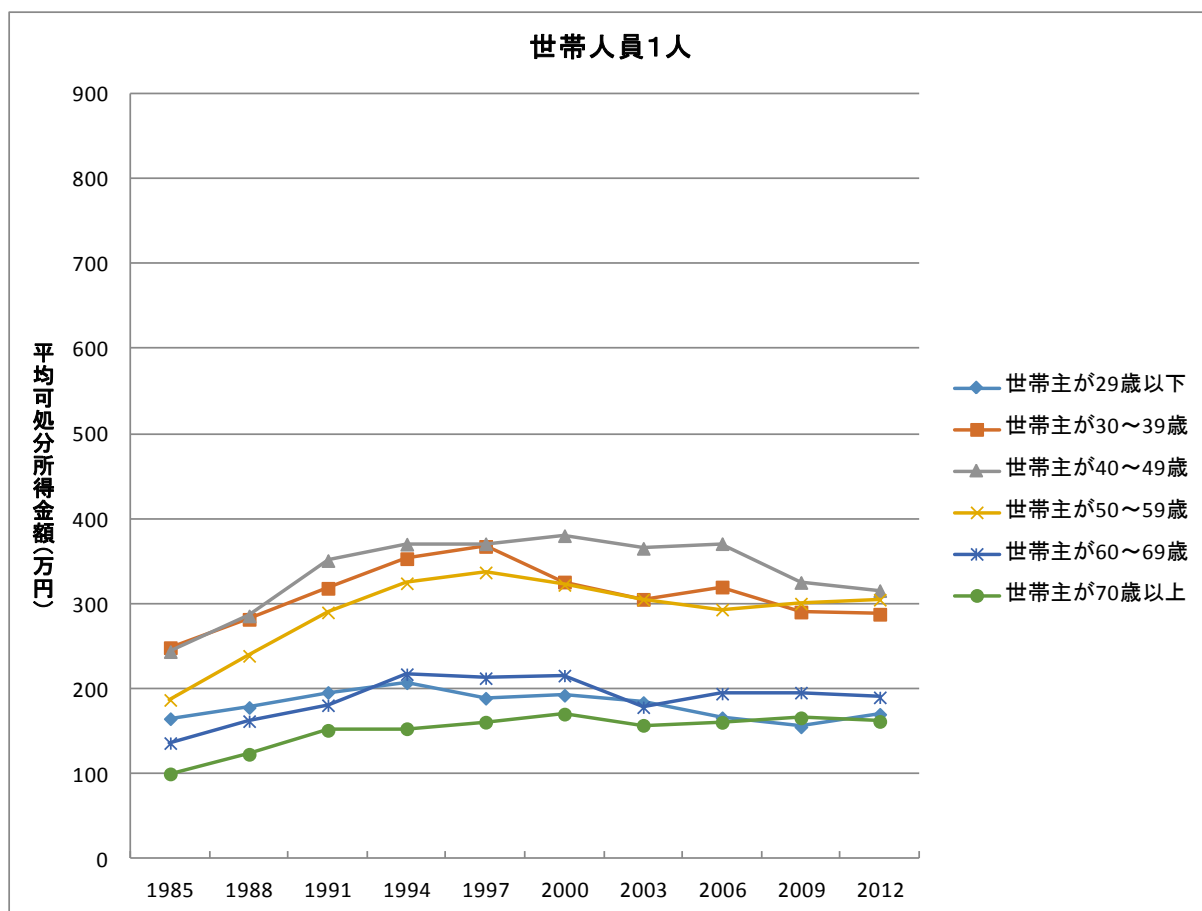


8. 世帯主年齢階級別・世帯人員数別の世帯の可処分所得

第2節、第3節、第5節、第7節で分析した等価所得は、世帯員（個人）単位の所得とみなせるものであった。本節以降では世帯単位の可処分所得を分析する。

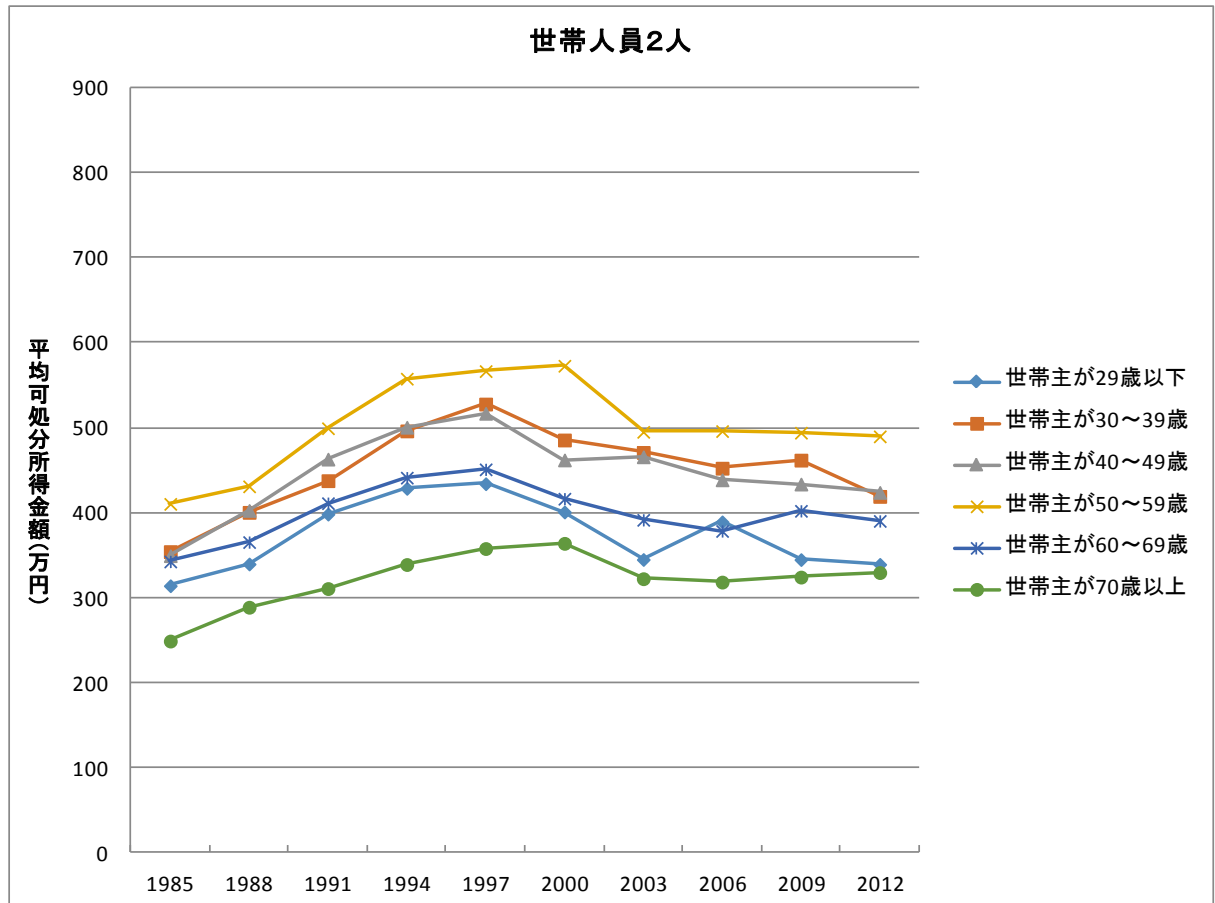
世帯人員1人世帯（単独世帯）について、世帯主の年齢階級別の可処分所得の推移をみると、「世帯主が30～39歳」、「40～49歳」、「50～59歳」が高い水準で推移しており、「世帯主が29歳以下」、「60～69歳」、「70歳以上」は低い水準で推移している（図表2-8-1）。

図表2-8-1 世帯人員1人世帯の世帯主年齢階級別の世帯の可処分所得の年次推移



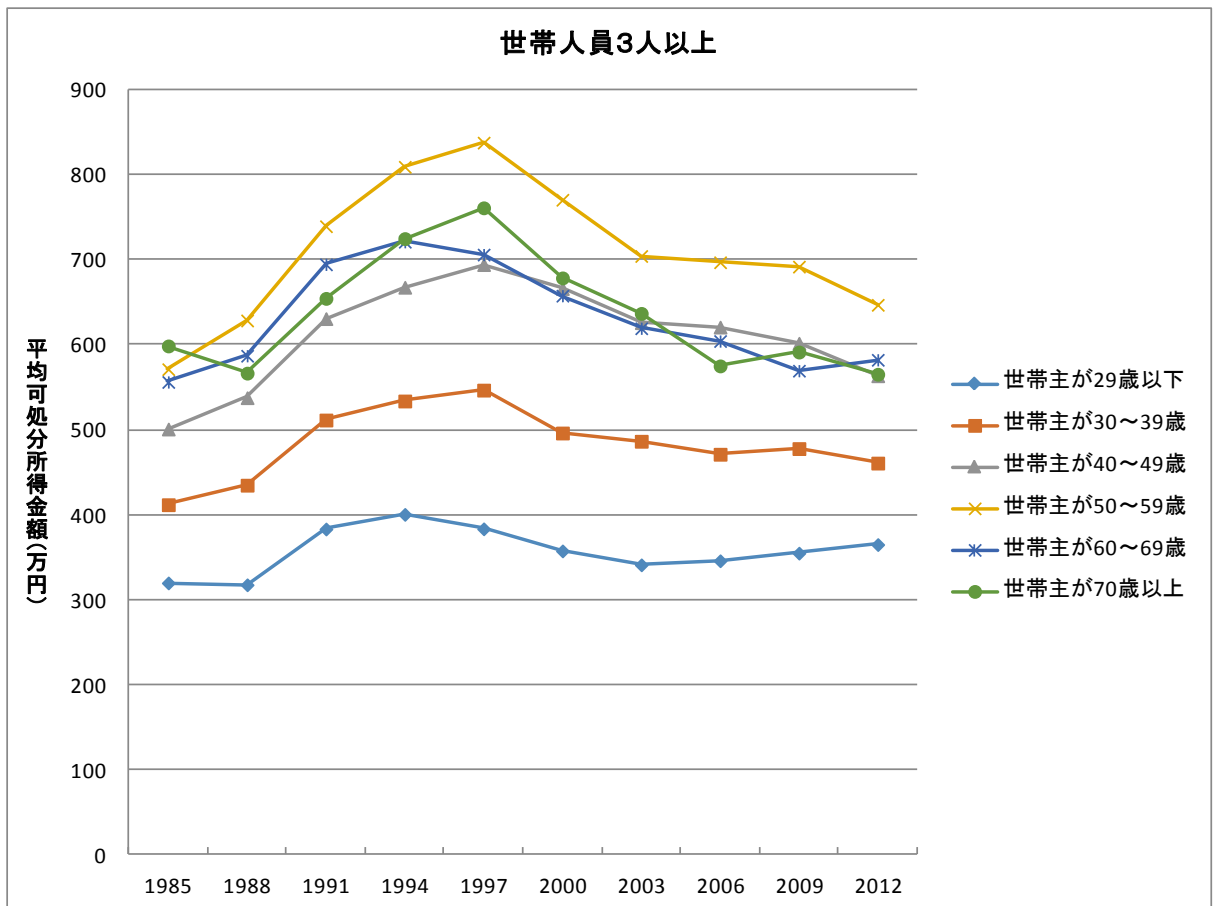
世帯人員 2 人世帯について、世帯主の年齢階級別の可処分所得の推移をみると、「世帯主が 50～59 歳」が最も高い水準で推移しており、次いで「世帯主が 30～39 歳」、「40～49 歳」がほぼ同じ水準で推移している。「世帯主が 70 歳以上」が最も低い水準で推移しているが、2012 年は「世帯主が 29 歳以下」とほぼ同じ水準であった（図表 2-8-2）。

図表 2-8-2 世帯人員 2 人世帯の世帯主年齢階級別の世帯の可処分所得の年次推移



世帯人員3人以上世帯について、世帯主の年齢階級別の可処分所得の推移をみると、「世帯主が50～59歳」が1988年以降は最も高い水準で推移している。1985年は「世帯主が70歳以上」が最も高くなっており、その後も比較的高く「世帯主が40～49歳」、「60～69歳」とほぼ同じ水準で推移している。世帯人員が3人以上であれば、「世帯主が70歳以上」であっても、現役世代が世帯員にいるケースが相当数あり、現役世代が世帯主となっている世帯とほぼ同じ水準の可処分所得になっていると考えられる（図表2-8-3）。

図表 2-8-3 世帯人員3人以上世帯の世帯主年齢階級別の世帯の可処分所得の年次推移



9. 世帯人員の年齢構成別の世帯の可処分所得

前節までは世帯主の年齢に着目してきた。例えば、現役世代と高齢世代が同居している世帯で年齢構成が類似していても、世帯主が現役世代の世帯と、世帯主が高齢世代の世帯では異なる世帯主の年齢階級に区分されることになる。

本節では、世帯主であるかを問わずに、世帯人員の年齢構成で世帯をパターン分類して分析する。年齢は「19歳以下」、「20～39歳」、「40～64歳」、「65歳以上」の4区分とし、各年齢区分の世帯員数を「該当者なし」、「1人」、「2人以上」の3段階に分けてパターン分類をおこなった。

直近の大規模調査年である、2013年の世帯数割合の上位15パターンを以下に示す。この上位15パターンで全世帯数の8割近くがカバーされる。世帯割合、及び世帯の可処分所得の推移を、いくつかのパターンについて示す（図表2-9-1～図表2-9-5）。

世帯数割合		19歳以下	20～39歳	40～64歳	65歳以上
1位	13.2%	—	—	—	2人以上
2位	11.0%	—	—	—	1人
3位	7.4%	—	—	2人以上	—
4位	6.9%	—	—	1人	—
5位	6.5%	—	—	1人	1人
6位	5.1%	2人以上	—	2人以上	—
7位	4.4%	—	1人	2人以上	—
8位	4.3%	2人以上	2人以上	—	—
9位	3.4%	—	1人	—	—
10位	3.2%	—	—	1人	2人以上
11位	3.1%	1人	—	2人以上	—
12位	2.8%	1人	2人以上	—	—
13位	2.1%	—	1人	1人	—
14位	2.0%	—	2人以上	2人以上	—
15位	1.9%	—	2人以上	—	—

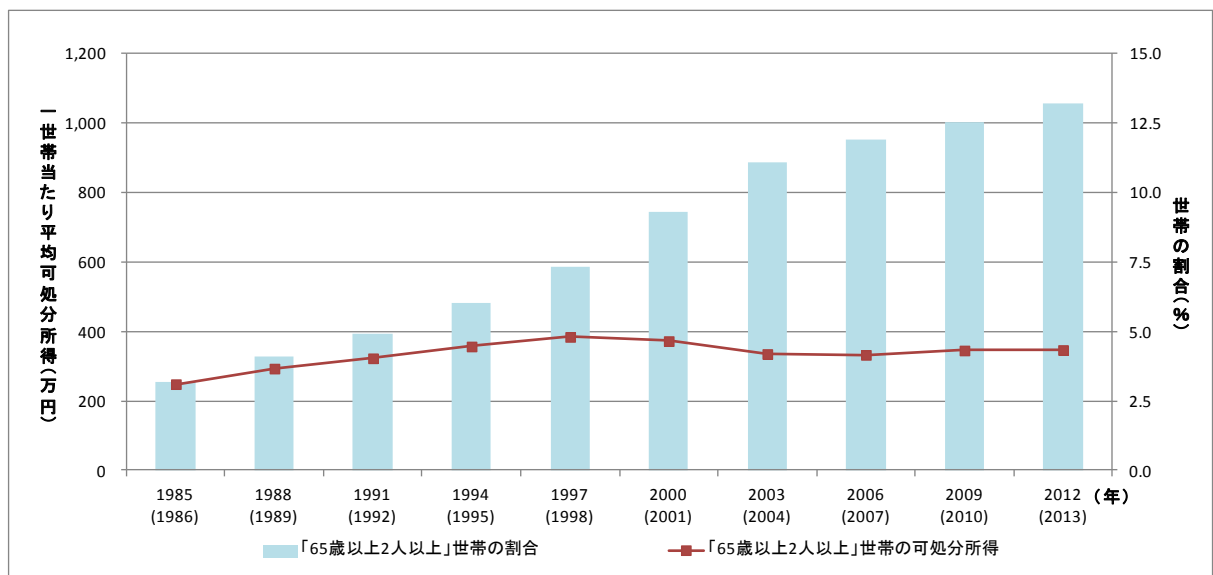
※ “—” は、当該年齢区分に該当する世帯員がない「該当者なし」を意味する。

※網掛けは、以下に世帯割合及び世帯の可処分所得の推移を示したパターンであることを意味する。

「65歳以上2人以上」の世帯割合及び世帯の可処分所得の推移をみると、世帯割合の増加傾向がつづいており、1986年に3.2%であったが、2013年には13.2%に増加している。世帯の可処分所得は、2003年以降はほぼ横ばいとなっている。世帯人員数は、一貫して平均2.0人であることから、大半が高齢者夫婦のみの世帯であると考えられる(図表2-9-1)。

図表 2-9-1 「65歳以上2人以上」の世帯割合及び可処分所得の年次推移

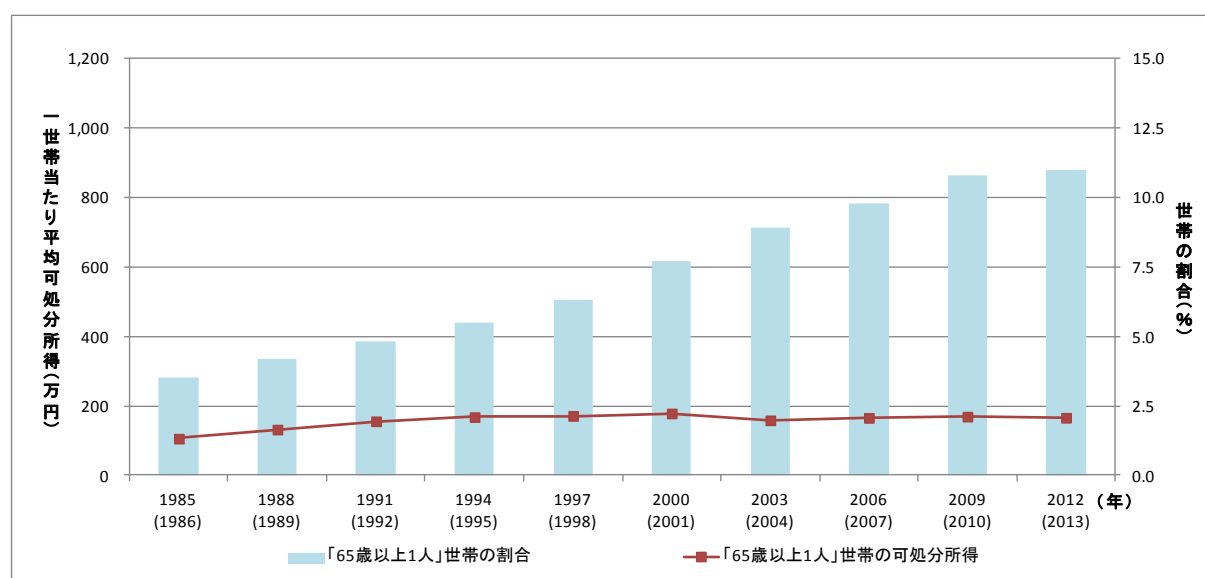
年次	可処分所得 (万円)	世帯割合 (%)	世帯人員数 (人)	有業人員数 (人)
1985 (1986)	248.4	3.2	2.0	0.5
1988 (1989)	293.2	4.1	2.0	0.5
1991 (1992)	322.8	4.9	2.0	0.5
1994 (1995)	356.8	6.0	2.0	0.5
1997 (1998)	384.3	7.3	2.0	0.4
2000 (2001)	372.4	9.3	2.0	0.4
2003 (2004)	335.2	11.1	2.0	0.4
2006 (2007)	332.6	11.9	2.0	0.4
2009 (2010)	345.3	12.5	2.0	0.4
2012 (2013)	346.7	13.2	2.0	0.4



「65歳以上1人」（高齢者の単独世帯）の世帯割合及び世帯の可処分所得の推移をみると、世帯割合の増加傾向がつついており、1986年に3.5%であったが、2013年には11.0%に増加している。世帯の可処分所得は、2003年以降はほぼ横ばいとなっている。有業人員数は概ね0.2人であることから、2割程度が働いていることが分かる（図表2-9-2）。

図表 2-9-2 「65歳以上1人」の世帯割合及び可処分所得の年次推移

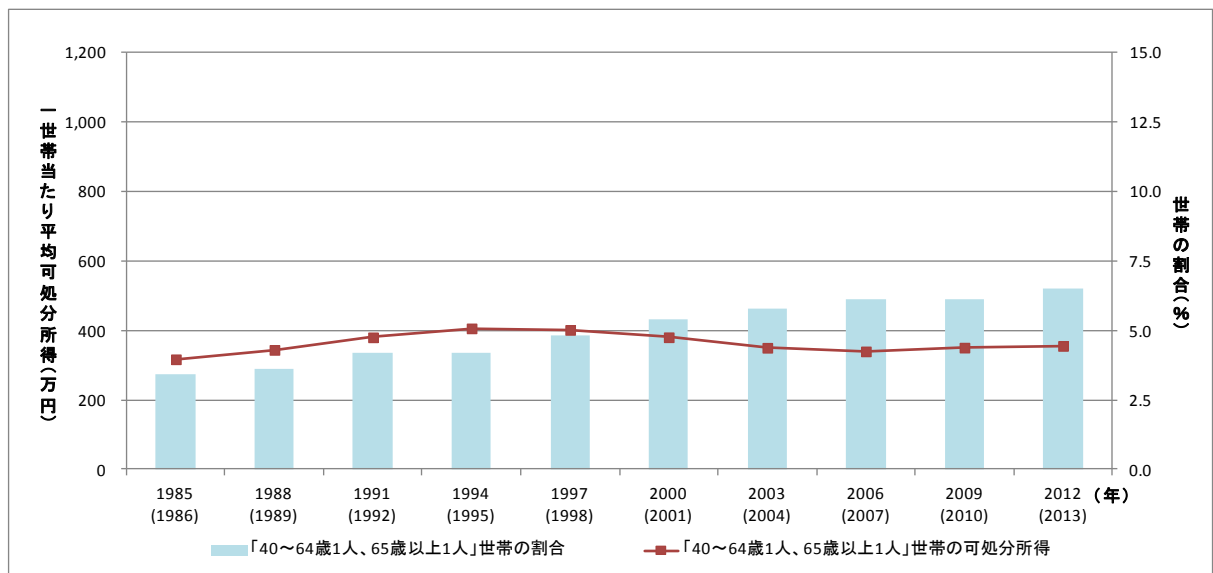
年次	可処分所得 (万円)	世帯割合 (%)	世帯人員数 (人)	有業人員数 (人)
1985 (1986)	106.0	3.5	1.0	0.2
1988 (1989)	132.1	4.2	1.0	0.2
1991 (1992)	155.9	4.8	1.0	0.2
1994 (1995)	168.0	5.5	1.0	0.2
1997 (1998)	171.4	6.3	1.0	0.2
2000 (2001)	178.4	7.7	1.0	0.2
2003 (2004)	158.7	8.9	1.0	0.1
2006 (2007)	165.7	9.8	1.0	0.2
2009 (2010)	169.3	10.8	1.0	0.2
2012 (2013)	166.1	11.0	1.0	0.2



「40～64歳1人、65歳以上1人」の世帯割合及び世帯の可処分所得の推移をみると、世帯割合は緩やかな増加傾向がつづいている。世帯の可処分所得は、2003年以降はほぼ横ばいとなっている。有業人員数は平均0.8人～0.9人であった（図表2-9-3）。

図表 2-9-3 「40～64歳1人、65歳以上1人」の世帯割合及び可処分所得の年次推移

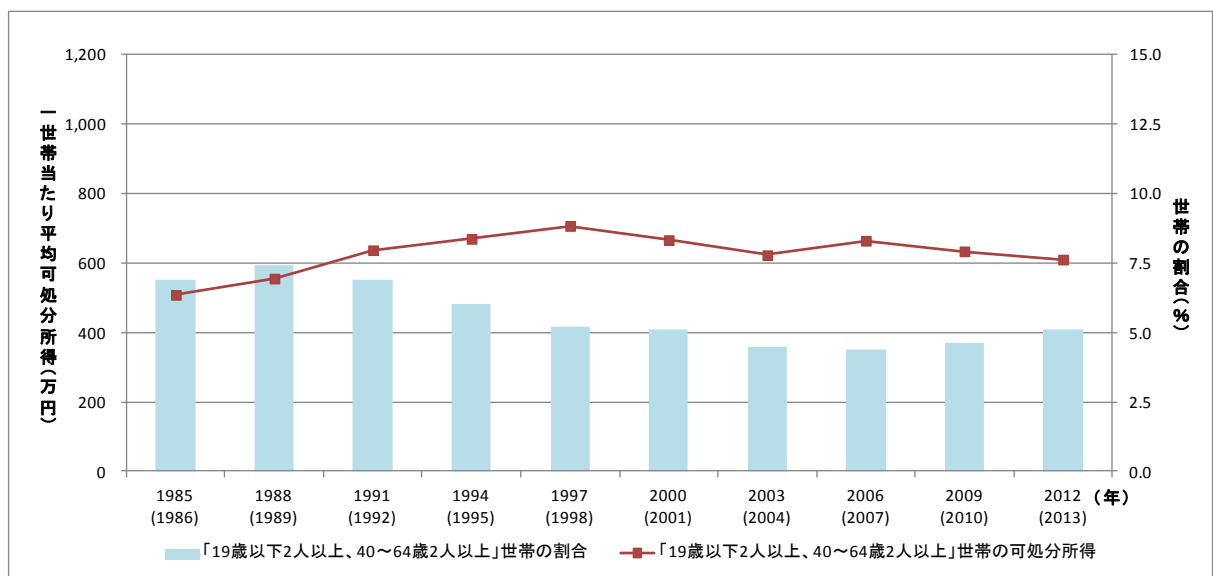
年次	可処分所得 (万円)	世帯割合 (%)	世帯人員数 (人)	有業人員数 (人)
1985 (1986)	317.0	3.4	2.0	0.8
1988 (1989)	344.0	3.6	2.0	0.8
1991 (1992)	380.2	4.2	2.0	0.8
1994 (1995)	405.9	4.2	2.0	0.8
1997 (1998)	401.5	4.8	2.0	0.8
2000 (2001)	380.4	5.4	2.0	0.8
2003 (2004)	350.2	5.8	2.0	0.8
2006 (2007)	339.7	6.1	2.0	0.8
2009 (2010)	350.6	6.1	2.0	0.9
2012 (2013)	355.4	6.5	2.0	0.9



「19歳以下2人以上、40～64歳2人以上」の世帯割合及び世帯の可処分所得の推移をみると、世帯割合は1989年以降減少傾向にあったが、2010年から緩やかな増加に転じている。世帯の可処分所得は1997年がピークであり、2003年から2006年は一旦増加したものの、2006年以降は緩やかな減少となった。世帯人員数は一貫して平均4.3人であった（図表2-9-4）。

図表2-9-4 「19歳以下2人以上、40～64歳2人以上」の世帯割合及び可処分所得の年次推移

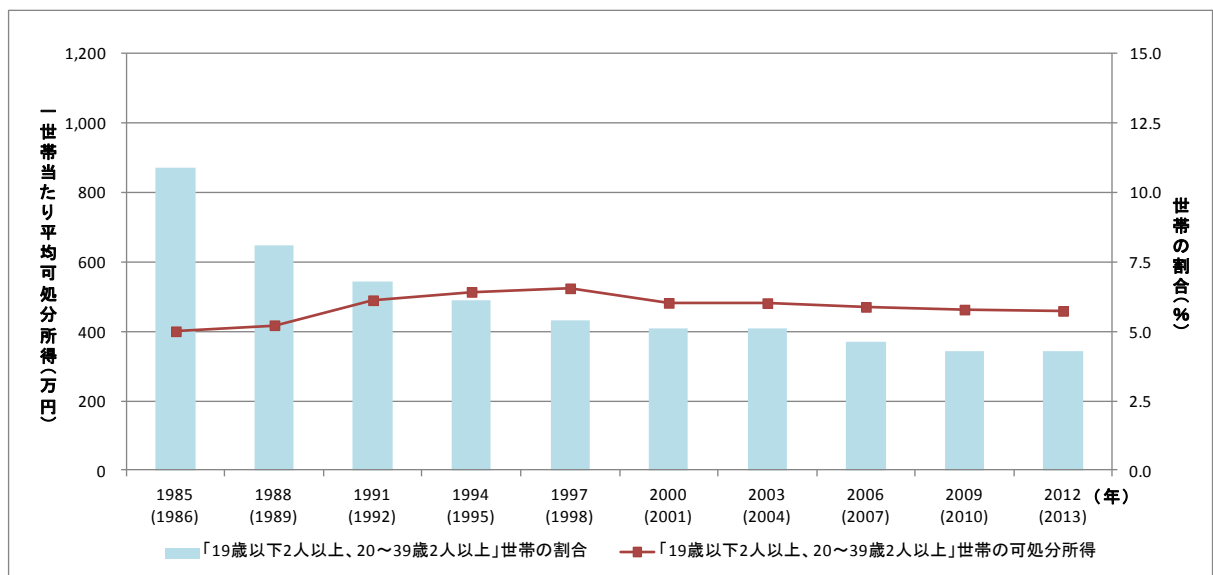
年次	可処分所得 (万円)	世帯割合 (%)	世帯人員数 (人)	有業人員数 (人)
1985 (1986)	508.2	6.9	4.3	1.6
1988 (1989)	555.1	7.4	4.3	1.7
1991 (1992)	636.7	6.9	4.3	1.6
1994 (1995)	669.2	6.0	4.3	1.6
1997 (1998)	706.5	5.2	4.3	1.6
2000 (2001)	665.9	5.1	4.3	1.7
2003 (2004)	622.4	4.5	4.3	1.8
2006 (2007)	663.9	4.4	4.3	1.8
2009 (2010)	633.4	4.6	4.3	1.7
2012 (2013)	609.8	5.1	4.3	1.8



「19歳以下2人以上、20～39歳2人以上」の世帯割合及び世帯の可処分所得の推移をみると、世帯割合は減少が続いているが、2010年と2013年は横ばいとなった。世帯の可処分所得は、2000年以降はほぼ横ばいとなっている。世帯人員数は概ね4.3人であったが、有業人員数は緩やかな増加傾向にある（図表2-9-5）。

図表2-9-5 「19歳以下2人以上、20～39歳2人以上」の世帯割合及び可処分所得の年次推移

年次	可処分所得 (万円)	世帯割合 (%)	世帯人員数 (人)	有業人員数 (人)
1985 (1986)	400.5	10.9	4.3	1.3
1988 (1989)	417.9	8.1	4.3	1.3
1991 (1992)	489.8	6.8	4.3	1.3
1994 (1995)	513.8	6.1	4.3	1.3
1997 (1998)	524.1	5.4	4.3	1.3
2000 (2001)	482.2	5.1	4.3	1.4
2003 (2004)	481.6	5.1	4.2	1.4
2006 (2007)	470.7	4.6	4.3	1.4
2009 (2010)	463.0	4.3	4.3	1.5
2012 (2013)	459.2	4.3	4.3	1.5



資料編

資料編の目次

■ 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布	31
■ 世帯員年齢階級別の等価可処分所得の平均値の推移	41
■ 世帯員年代別の等価可処分所得の平均値の推移	42
■ 世帯構造別の等価可処分所得の平均値の推移	43
■ 世帯人員別の等価可処分所得の平均値の推移	44
■ 有業人員別の等価可処分所得の平均値の推移	45

図表 A-1 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(1986)

	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
50万円未満	1.2%	1.3%	1.3%	1.7%	3.3%	7.4%
50万円以上100万円未満	11.5%	7.0%	6.9%	7.1%	9.6%	14.3%
100万円以上150万円未満	27.3%	18.0%	11.8%	11.0%	14.4%	15.3%
150万円以上200万円未満	27.9%	27.7%	18.8%	13.9%	15.4%	14.8%
200万円以上250万円未満	14.9%	22.4%	21.8%	14.5%	17.4%	14.1%
250万円以上300万円未満	8.8%	11.2%	16.6%	14.2%	12.8%	10.1%
300万円以上350万円未満	4.6%	6.3%	9.7%	11.8%	8.8%	7.5%
350万円以上400万円未満	2.5%	2.9%	5.5%	8.6%	5.6%	5.5%
400万円以上450万円未満	0.6%	1.3%	2.7%	5.9%	3.7%	3.1%
450万円以上500万円未満	0.3%	0.5%	1.8%	3.9%	2.3%	1.8%
500万円以上550万円未満	0.0%	0.5%	0.9%	2.5%	1.8%	2.0%
550万円以上600万円未満	0.3%	0.2%	0.8%	1.5%	1.0%	1.0%
600万円以上650万円未満	0.2%	0.1%	0.4%	0.9%	0.9%	0.5%
650万円以上700万円未満	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.8%	0.4%
700万円以上750万円未満	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%
750万円以上800万円未満	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%
800万円以上850万円未満	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%
850万円以上900万円未満	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
900万円以上950万円未満	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
950万円以上1000万円未満	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
1000万円以上	0.0%	0.2%	0.3%	0.6%	0.8%	0.9%

図表 A-2 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(1989)

	世帯主が29歳 以下	世帯主が30～ 39歳	世帯主が40～ 49歳	世帯主が50～ 59歳	世帯主が60～ 69歳	世帯主が70歳 以上
50 万 円 未 満	1.3%	1.4%	1.5%	1.7%	2.9%	5.2%
50 万 円 以 上 100 万 円 未 満	11.3%	7.3%	6.2%	7.0%	9.1%	14.4%
100 万 円 以 上 150 万 円 未 満	25.9%	15.8%	11.8%	9.6%	14.2%	18.0%
150 万 円 以 上 200 万 円 未 満	26.5%	23.0%	16.7%	12.6%	15.8%	14.2%
200 万 円 以 上 250 万 円 未 満	14.9%	23.7%	18.1%	12.4%	14.5%	13.2%
250 万 円 以 上 300 万 円 未 満	8.2%	12.7%	16.3%	12.6%	12.5%	11.5%
300 万 円 以 上 350 万 円 未 満	6.0%	6.9%	11.5%	10.3%	9.2%	7.2%
350 万 円 以 上 400 万 円 未 満	2.9%	3.7%	7.0%	9.6%	6.7%	5.5%
400 万 円 以 上 450 万 円 未 満	1.5%	2.4%	3.9%	7.3%	4.4%	3.4%
450 万 円 以 上 500 万 円 未 満	0.5%	1.2%	2.7%	5.7%	2.5%	1.6%
500 万 円 以 上 550 万 円 未 満	0.5%	0.5%	1.4%	3.6%	2.4%	1.0%
550 万 円 以 上 600 万 円 未 満	0.2%	0.4%	0.8%	2.4%	1.0%	0.6%
600 万 円 以 上 650 万 円 未 満	0.1%	0.2%	0.6%	1.5%	1.0%	1.1%
650 万 円 以 上 700 万 円 未 満	0.0%	0.2%	0.2%	1.0%	0.6%	0.4%
700 万 円 以 上 750 万 円 未 満	0.0%	0.2%	0.1%	0.7%	0.6%	0.4%
750 万 円 以 上 800 万 円 未 満	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.3%	0.5%
800 万 円 以 上 850 万 円 未 満	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
850 万 円 以 上 900 万 円 未 満	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%
900 万 円 以 上 950 万 円 未 満	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
950 万 円 以 上 1000 万 円 未 満	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
1000 万 円 以 上	0.0%	0.2%	0.7%	0.9%	1.4%	0.8%

図表 A-3 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(1992)

	世帯主が29歳 以下	世帯主が30～ 39歳	世帯主が40～ 49歳	世帯主が50～ 59歳	世帯主が60～ 69歳	世帯主が70歳 以上
50 万 円 未 満	2.8%	1.1%	1.4%	2.0%	2.2%	5.5%
50 万 円 以 上 100 万 円 未 満	6.5%	4.2%	4.4%	3.7%	6.7%	10.8%
100 万 円 以 上 150 万 円 未 満	17.7%	10.1%	8.2%	6.5%	9.9%	13.4%
150 万 円 以 上 200 万 円 未 満	23.2%	19.0%	11.9%	8.8%	13.3%	14.8%
200 万 円 以 上 250 万 円 未 満	18.8%	21.0%	14.5%	9.5%	13.5%	12.9%
250 万 円 以 上 300 万 円 未 満	12.2%	18.4%	15.4%	11.6%	12.5%	11.0%
300 万 円 以 上 350 万 円 未 満	6.6%	10.3%	14.2%	10.9%	10.7%	9.2%
350 万 円 以 上 400 万 円 未 満	5.0%	5.8%	10.3%	10.8%	8.2%	6.5%
400 万 円 以 上 450 万 円 未 満	3.4%	4.2%	7.0%	8.8%	6.1%	4.2%
450 万 円 以 上 500 万 円 未 満	1.9%	2.2%	4.2%	7.3%	4.6%	3.1%
500 万 円 以 上 550 万 円 未 満	1.0%	1.4%	2.7%	5.5%	2.5%	2.3%
550 万 円 以 上 600 万 円 未 満	0.2%	0.7%	1.6%	3.9%	2.1%	0.9%
600 万 円 以 上 650 万 円 未 満	0.2%	0.5%	1.1%	3.1%	1.6%	1.2%
650 万 円 以 上 700 万 円 未 満	0.2%	0.3%	1.0%	1.9%	1.4%	1.3%
700 万 円 以 上 750 万 円 未 満	0.2%	0.2%	0.5%	1.5%	0.9%	0.6%
750 万 円 以 上 800 万 円 未 満	0.2%	0.1%	0.3%	1.0%	0.6%	0.3%
800 万 円 以 上 850 万 円 未 満	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.4%	0.5%
850 万 円 以 上 900 万 円 未 満	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.6%	0.5%
900 万 円 以 上 950 万 円 未 満	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%
950 万 円 以 上 1000 万 円 未 満	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%
1000 万 円 以 上	0.1%	0.3%	0.7%	1.6%	1.7%	1.1%

図表 A-4 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(1995)

	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
50万円未満	2.8%	1.4%	1.4%	1.5%	2.7%	4.4%
50万円以上100万円未満	5.9%	3.3%	3.3%	3.5%	6.1%	9.9%
100万円以上150万円未満	16.7%	7.7%	6.5%	5.3%	9.2%	12.2%
150万円以上200万円未満	19.9%	14.8%	9.7%	7.4%	10.8%	13.3%
200万円以上250万円未満	19.2%	20.5%	13.2%	8.7%	12.4%	13.7%
250万円以上300万円未満	13.4%	20.2%	15.6%	9.6%	11.1%	10.9%
300万円以上350万円未満	7.8%	12.3%	14.5%	10.1%	10.9%	7.8%
350万円以上400万円未満	5.6%	6.9%	11.3%	9.7%	8.9%	7.3%
400万円以上450万円未満	3.6%	4.9%	8.1%	9.5%	6.7%	5.3%
450万円以上500万円未満	2.3%	3.1%	5.0%	7.7%	5.1%	4.1%
500万円以上550万円未満	1.1%	1.7%	3.5%	7.0%	3.6%	2.9%
550万円以上600万円未満	0.6%	1.0%	2.5%	5.5%	3.0%	1.7%
600万円以上650万円未満	0.4%	0.5%	1.6%	4.2%	2.0%	1.7%
650万円以上700万円未満	0.1%	0.4%	1.1%	2.7%	1.5%	0.9%
700万円以上750万円未満	0.2%	0.3%	0.6%	1.9%	0.9%	0.7%
750万円以上800万円未満	0.1%	0.2%	0.4%	1.2%	0.8%	0.7%
800万円以上850万円未満	0.0%	0.1%	0.4%	1.0%	0.6%	0.2%
850万円以上900万円未満	0.1%	0.1%	0.2%	0.8%	0.5%	0.4%
900万円以上950万円未満	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%
950万円以上1000万円未満	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%
1000万円以上	0.1%	0.5%	0.8%	1.9%	2.4%	1.5%

図表 A-5 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(1998)

	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
50万円未満	2.0%	1.5%	1.0%	1.1%	2.4%	3.3%
50万円以上100万円未満	8.6%	3.6%	3.2%	3.4%	5.8%	8.8%
100万円以上150万円未満	20.7%	7.1%	6.2%	5.4%	9.5%	11.3%
150万円以上200万円未満	20.1%	13.5%	9.6%	6.7%	11.4%	13.7%
200万円以上250万円未満	16.9%	18.5%	11.7%	7.8%	12.9%	14.5%
250万円以上300万円未満	11.1%	17.6%	14.5%	9.1%	11.6%	10.4%
300万円以上350万円未満	7.7%	13.3%	14.3%	9.8%	10.9%	9.1%
350万円以上400万円未満	4.8%	8.8%	11.8%	9.8%	8.5%	6.4%
400万円以上450万円未満	3.4%	5.8%	8.0%	10.3%	6.6%	5.5%
450万円以上500万円未満	2.0%	3.6%	6.3%	8.5%	5.1%	4.4%
500万円以上550万円未満	0.9%	2.5%	3.9%	6.9%	3.5%	3.1%
550万円以上600万円未満	0.7%	1.4%	2.9%	5.4%	2.8%	2.1%
600万円以上650万円未満	0.5%	0.8%	2.1%	3.8%	1.9%	1.6%
650万円以上700万円未満	0.2%	0.6%	1.4%	2.8%	1.6%	1.2%
700万円以上750万円未満	0.1%	0.3%	0.8%	2.1%	1.2%	0.8%
750万円以上800万円未満	0.2%	0.2%	0.5%	1.6%	0.7%	0.7%
800万円以上850万円未満	0.0%	0.1%	0.5%	1.3%	0.5%	0.4%
850万円以上900万円未満	0.0%	0.2%	0.2%	0.8%	0.5%	0.4%
900万円以上950万円未満	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.3%	0.3%
950万円以上1000万円未満	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	0.2%	0.2%
1000万円以上	0.2%	0.5%	0.8%	2.2%	2.1%	1.6%

図表 A-6 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(2001)

	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
50万円未満	5.4%	2.3%	1.7%	1.8%	3.0%	4.0%
50万円以上100万円未満	9.8%	5.6%	4.3%	4.7%	6.4%	9.0%
100万円以上150万円未満	17.1%	9.1%	7.1%	6.7%	11.1%	12.4%
150万円以上200万円未満	20.8%	15.5%	10.6%	8.4%	13.2%	13.8%
200万円以上250万円未満	17.6%	20.2%	12.4%	8.7%	14.3%	14.3%
250万円以上300万円未満	10.4%	17.4%	14.3%	9.3%	10.9%	11.6%
300万円以上350万円未満	6.7%	11.1%	13.9%	9.6%	9.4%	8.3%
350万円以上400万円未満	5.7%	6.6%	10.3%	9.5%	8.1%	7.1%
400万円以上450万円未満	1.8%	4.1%	8.3%	9.0%	6.3%	5.0%
450万円以上500万円未満	1.8%	2.9%	5.2%	7.6%	4.0%	3.4%
500万円以上550万円未満	1.4%	2.0%	3.7%	6.0%	3.1%	2.9%
550万円以上600万円未満	0.8%	1.1%	2.1%	4.9%	2.4%	1.8%
600万円以上650万円未満	0.1%	0.5%	1.6%	3.2%	1.7%	1.4%
650万円以上700万円未満	0.1%	0.5%	1.4%	3.0%	1.2%	1.3%
700万円以上750万円未満	0.2%	0.2%	1.0%	1.7%	1.1%	0.9%
750万円以上800万円未満	0.1%	0.2%	0.4%	1.1%	0.8%	0.5%
800万円以上850万円未満	0.0%	0.1%	0.3%	1.1%	0.3%	0.3%
850万円以上900万円未満	0.0%	0.1%	0.3%	0.7%	0.6%	0.2%
900万円以上950万円未満	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.3%	0.3%
950万円以上1000万円未満	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%
1000万円以上	0.2%	0.4%	0.9%	2.0%	1.7%	1.2%

図表 A-7 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(2004)

	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
50万円未満	3.9%	1.7%	1.9%	2.1%	2.6%	4.1%
50万円以上100万円未満	13.8%	5.6%	4.2%	4.1%	6.4%	10.0%
100万円以上150万円未満	21.4%	9.8%	8.1%	7.4%	11.6%	13.6%
150万円以上200万円未満	20.3%	18.0%	11.7%	8.6%	15.0%	14.9%
200万円以上250万円未満	15.5%	19.2%	12.6%	10.7%	14.7%	16.0%
250万円以上300万円未満	10.8%	16.8%	14.7%	11.6%	13.1%	12.3%
300万円以上350万円未満	5.8%	11.8%	13.7%	10.4%	8.9%	8.0%
350万円以上400万円未満	3.7%	5.8%	10.5%	10.7%	7.2%	5.7%
400万円以上450万円未満	2.0%	4.7%	7.4%	8.4%	5.2%	4.9%
450万円以上500万円未満	1.4%	2.3%	4.9%	7.2%	3.7%	3.0%
500万円以上550万円未満	0.3%	1.5%	3.4%	5.0%	3.1%	2.5%
550万円以上600万円未満	0.4%	1.2%	2.0%	3.7%	2.5%	0.9%
600万円以上650万円未満	0.7%	0.4%	1.4%	2.8%	1.9%	1.3%
650万円以上700万円未満	0.0%	0.3%	1.0%	2.1%	1.1%	0.4%
700万円以上750万円未満	0.1%	0.3%	0.8%	1.3%	0.6%	0.6%
750万円以上800万円未満	0.0%	0.1%	0.3%	0.9%	0.6%	0.5%
800万円以上850万円未満	0.0%	0.2%	0.3%	0.9%	0.6%	0.0%
850万円以上900万円未満	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.3%	0.2%
900万円以上950万円未満	0.0%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%
950万円以上1000万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%
1000万円以上	0.0%	0.2%	0.4%	1.0%	1.0%	0.9%

図表 A-8 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(2007)

	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
50万円未満	6.3%	1.0%	1.1%	1.8%	2.3%	3.7%
50万円以上100万円未満	13.0%	6.8%	5.3%	5.4%	7.4%	11.2%
100万円以上150万円未満	19.5%	10.2%	8.9%	8.1%	12.4%	15.0%
150万円以上200万円未満	21.5%	16.8%	9.4%	8.4%	14.8%	17.7%
200万円以上250万円未満	14.8%	19.7%	13.8%	9.1%	14.0%	15.5%
250万円以上300万円未満	10.9%	17.4%	14.7%	11.3%	12.0%	10.7%
300万円以上350万円未満	4.9%	9.7%	13.8%	11.3%	9.8%	7.8%
350万円以上400万円未満	3.4%	7.5%	10.6%	10.4%	7.5%	5.4%
400万円以上450万円未満	1.9%	3.5%	7.1%	7.9%	4.9%	3.6%
450万円以上500万円未満	1.7%	2.7%	5.0%	7.0%	3.7%	2.5%
500万円以上550万円未満	0.8%	1.7%	3.6%	6.1%	2.3%	1.5%
550万円以上600万円未満	0.5%	1.2%	2.1%	3.5%	1.8%	1.4%
600万円以上650万円未満	0.3%	0.5%	1.2%	2.8%	1.8%	0.9%
650万円以上700万円未満	0.1%	0.5%	1.0%	1.8%	1.4%	0.6%
700万円以上750万円未満	0.5%	0.3%	0.6%	1.0%	0.7%	0.4%
750万円以上800万円未満	0.1%	0.0%	0.4%	1.1%	0.7%	0.4%
800万円以上850万円未満	0.0%	0.2%	0.2%	0.8%	0.7%	0.2%
850万円以上900万円未満	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	0.3%	0.2%
900万円以上950万円未満	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%
950万円以上1000万円未満	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
1000万円以上	0.0%	0.0%	0.8%	1.0%	1.1%	0.9%

図表 A-9 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(2010)

	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
50万円未満	5.1%	1.5%	2.0%	2.2%	2.2%	3.1%
50万円以上100万円未満	16.0%	6.3%	7.1%	5.8%	8.6%	10.1%
100万円以上150万円未満	19.7%	12.0%	9.0%	8.6%	12.2%	14.6%
150万円以上200万円未満	19.4%	16.7%	9.6%	8.9%	14.9%	17.8%
200万円以上250万円未満	14.9%	18.3%	13.4%	9.1%	13.8%	16.9%
250万円以上300万円未満	9.9%	14.6%	14.2%	10.0%	12.4%	10.3%
300万円以上350万円未満	7.7%	10.7%	12.6%	10.0%	9.3%	8.1%
350万円以上400万円未満	2.3%	7.8%	9.3%	9.7%	7.8%	5.7%
400万円以上450万円未満	2.6%	4.6%	7.3%	8.8%	5.4%	3.6%
450万円以上500万円未満	0.8%	2.7%	4.7%	6.9%	3.9%	2.8%
500万円以上550万円未満	1.0%	1.6%	3.6%	5.8%	2.5%	1.5%
550万円以上600万円未満	0.4%	0.9%	2.1%	3.5%	1.8%	1.3%
600万円以上650万円未満	0.0%	0.6%	1.9%	3.3%	1.3%	0.9%
650万円以上700万円未満	0.0%	0.3%	1.2%	1.7%	0.6%	1.0%
700万円以上750万円未満	0.0%	0.2%	0.6%	1.9%	0.8%	0.5%
750万円以上800万円未満	0.0%	0.5%	0.2%	1.1%	0.4%	0.6%
800万円以上850万円未満	0.0%	0.1%	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%
850万円以上900万円未満	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.2%	0.2%
900万円以上950万円未満	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
950万円以上1000万円未満	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%
1000万円以上	0.0%	0.2%	0.5%	1.1%	1.3%	0.7%

図表 A-10 世帯主の年齢階級別にみた等価可処分所得階級別の人員数分布(2013)

	世帯主が29歳以下	世帯主が30～39歳	世帯主が40～49歳	世帯主が50～59歳	世帯主が60～69歳	世帯主が70歳以上
50万円未満	6.0%	1.9%	2.1%	2.6%	2.4%	3.1%
50万円以上100万円未満	13.9%	7.5%	8.2%	6.9%	8.3%	10.3%
100万円以上150万円未満	17.7%	12.7%	9.3%	7.8%	11.3%	14.3%
150万円以上200万円未満	19.7%	17.4%	11.5%	9.5%	15.1%	18.5%
200万円以上250万円未満	16.2%	18.7%	12.5%	10.1%	14.2%	16.8%
250万円以上300万円未満	11.1%	14.5%	14.2%	10.6%	11.5%	11.2%
300万円以上350万円未満	5.6%	10.4%	13.1%	11.0%	10.3%	7.5%
350万円以上400万円未満	3.5%	6.5%	9.9%	9.8%	7.5%	5.4%
400万円以上450万円未満	2.9%	3.9%	6.4%	9.2%	5.7%	3.9%
450万円以上500万円未満	1.7%	2.6%	4.4%	6.2%	4.0%	2.8%
500万円以上550万円未満	0.7%	1.5%	3.5%	4.1%	2.4%	1.5%
550万円以上600万円未満	0.8%	0.9%	1.5%	3.3%	1.8%	1.2%
600万円以上650万円未満	0.1%	0.7%	1.1%	2.9%	1.5%	1.0%
650万円以上700万円未満	0.0%	0.3%	0.8%	1.7%	1.1%	0.4%
700万円以上750万円未満	0.0%	0.2%	0.5%	1.1%	0.4%	0.3%
750万円以上800万円未満	0.0%	0.1%	0.3%	0.9%	0.6%	0.6%
800万円以上850万円未満	0.0%	0.1%	0.2%	0.7%	0.3%	0.0%
850万円以上900万円未満	0.0%	0.2%	0.1%	0.4%	0.3%	0.1%
900万円以上950万円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
950万円以上1000万円未満	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%
1000万円以上	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%	1.1%	0.8%

図表 A-11 世帯員年齢階級別の等価可処分所得の平均値の推移

	1985	1988	1991	1994	1997
0 ～ 4 歳	206.0万円	216.1万円	253.9万円	269.5万円	274.0万円
5 ～ 9 歳	213.4万円	224.3万円	263.4万円	290.1万円	292.3万円
10 ～ 14 歳	228.4万円	239.8万円	284.5万円	306.9万円	309.8万円
15 ～ 19 歳	246.7万円	264.4万円	300.7万円	317.1万円	330.0万円
20 ～ 24 歳	263.9万円	288.7万円	342.8万円	360.4万円	353.5万円
25 ～ 29 歳	252.4万円	276.3万円	325.0万円	352.5万円	365.2万円
30 ～ 34 歳	225.0万円	241.3万円	287.1万円	310.5万円	323.7万円
35 ～ 39 歳	226.8万円	241.0万円	289.1万円	312.6万円	321.7万円
40 ～ 44 歳	247.4万円	260.7万円	306.6万円	327.8万円	335.2万円
45 ～ 49 歳	265.9万円	295.7万円	352.8万円	365.7万円	377.1万円
50 ～ 54 歳	286.0万円	315.9万円	373.4万円	417.4万円	421.4万円
55 ～ 59 歳	278.6万円	299.9万円	351.9万円	382.6万円	408.3万円
60 ～ 64 歳	246.1万円	267.2万円	308.2万円	332.4万円	334.0万円
65 ～ 69 歳	227.0万円	245.2万円	278.4万円	307.5万円	311.3万円
70 ～ 74 歳	224.4万円	225.7万円	258.7万円	284.7万円	298.5万円
75 ～ 79 歳	223.8万円	234.8万円	263.2万円	274.2万円	286.9万円
80 ～ 84 歳	221.6万円	236.5万円	278.6万円	292.3万円	305.2万円
85 歳 以上	243.7万円	255.0万円	290.3万円	296.7万円	320.4万円

	2000	2003	2006	2009	2012
0 ～ 4 歳	257.9万円	244.1万円	248.8万円	251.0万円	240.4万円
5 ～ 9 歳	274.0万円	266.4万円	255.1万円	264.1万円	250.1万円
10 ～ 14 歳	295.7万円	280.7万円	280.1万円	274.8万円	267.1万円
15 ～ 19 歳	315.6万円	296.2万円	296.7万円	296.9万円	272.0万円
20 ～ 24 歳	335.3万円	309.4万円	307.8万円	305.2万円	283.2万円
25 ～ 29 歳	341.8万円	317.7万円	310.5万円	305.0万円	297.0万円
30 ～ 34 歳	296.3万円	285.8万円	291.1万円	282.5万円	281.1万円
35 ～ 39 歳	298.1万円	293.1万円	285.5万円	288.3万円	271.3万円
40 ～ 44 歳	319.6万円	311.2万円	306.4万円	293.2万円	286.8万円
45 ～ 49 歳	353.4万円	334.7万円	333.7万円	329.3万円	307.9万円
50 ～ 54 歳	397.3万円	356.2万円	357.4万円	360.8万円	347.4万円
55 ～ 59 歳	385.0万円	352.3万円	336.4万円	338.0万円	334.8万円
60 ～ 64 歳	317.4万円	289.6万円	295.8万円	293.5万円	283.1万円
65 ～ 69 歳	287.9万円	262.7万円	260.3万円	266.9万円	269.4万円
70 ～ 74 歳	284.9万円	255.5万円	242.7万円	244.4万円	245.7万円
75 ～ 79 歳	280.3万円	249.8万円	247.4万円	236.1万円	230.5万円
80 ～ 84 歳	275.6万円	239.8万円	249.2万円	258.1万円	242.1万円
85 歳 以上	305.7万円	249.1万円	252.5万円	260.3万円	252.8万円

図表 A-12 世帯員年代別の等価可処分所得の平均値の推移

	1985	1988	1991	1994	1997
18 歳 未 満	222.0万円	234.9万円	274.6万円	296.5万円	301.7万円
18 歳 ～ 65 歳 未 満	253.2万円	275.4万円	325.5万円	350.8万円	360.7万円
65 歳 以 上	226.2万円	237.6万円	271.3万円	293.0万円	303.4万円

	2000	2003	2006	2009	2012
18 歳 未 満	284.7万円	270.5万円	267.9万円	271.6万円	256.5万円
18 歳 ～ 65 歳 未 満	340.2万円	316.9万円	314.0万円	310.5万円	299.2万円
65 歳 以 上	285.8万円	253.8万円	250.8万円	252.6万円	249.8万円

図表 A-13 世帯構造別の等価可処分所得の平均値の推移

	1985	1988	1991	1994	1997
単 身 世 帯	168.3万円	191.4万円	225.1万円	241.8万円	237.9万円
夫 婦 の み の 世 帯	258.3万円	273.4万円	309.9万円	336.8万円	340.2万円
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	241.4万円	266.8万円	315.5万円	337.6万円	351.7万円
ひ と り 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	198.6万円	202.7万円	235.7万円	242.8万円	251.1万円
三 世 代 世 帯	249.3万円	261.6万円	313.9万円	348.3万円	356.1万円
そ の 他 の 世 帯	255.6万円	266.2万円	308.7万円	332.9万円	346.8万円

	2000	2003	2006	2009	2012
単 身 世 帯	236.9万円	210.4万円	217.3万円	211.0万円	208.0万円
夫 婦 の み の 世 帯	327.0万円	289.7万円	285.6万円	289.3万円	287.5万円
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	325.6万円	308.5万円	304.3万円	306.8万円	294.5万円
ひ と り 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	228.6万円	214.9万円	198.5万円	201.5万円	199.6万円
三 世 代 世 帯	338.5万円	317.1万円	323.0万円	323.6万円	307.1万円
そ の 他 の 世 帯	328.6万円	291.2万円	287.9万円	285.3万円	276.9万円

図表 A-14 世帯人員別の等価可処分所得の平均値の推移

	1985	1988	1991	1994	1997
1 人	168.3万円	191.4万円	225.1万円	241.8万円	237.9万円
2 人	243.8万円	262.3万円	293.9万円	318.8万円	324.2万円
3 人以上	244.9万円	263.8万円	313.9万円	339.4万円	351.4万円

	2000	2003	2006	2009	2012
1 人	236.9万円	210.4万円	217.3万円	211.0万円	208.0万円
2 人	308.9万円	277.5万円	270.9万円	274.8万円	269.9万円
3 人以上	328.6万円	307.9万円	305.2万円	305.6万円	292.6万円

図表 A-15 有業人員別の等価可処分所得の平均値の推移

	1985	1988	1991	1994	1997
0 人	132.0万円	149.9万円	180.9万円	199.8万円	208.0万円
1 人	222.3万円	241.7万円	278.7万円	296.3万円	310.5万円
2 人	251.4万円	270.8万円	320.9万円	354.8万円	364.2万円
3 人以上	285.6万円	302.5万円	365.9万円	407.2万円	414.4万円

	2000	2003	2006	2009	2012
0 人	212.7万円	194.6万円	200.8万円	199.1万円	191.9万円
1 人	286.0万円	276.9万円	266.6万円	271.0万円	264.7万円
2 人	342.5万円	321.1万円	319.1万円	322.5万円	309.4万円
3 人以上	384.2万円	370.8万円	358.5万円	366.1万円	348.9万円